

令和元年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区監査委員

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	4
第2 審査実施の時期	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 決算の総括	5
2 一般会計	6
(1) 決算の概況	6
(2) 歳入	8
ア 款別歳入状況	10
イ 特別区税	12
ウ 特別区交付金	14
エ 分担金及び負担金	15
オ 使用料及び手数料	16
カ 国庫支出金	18
キ 都支出金	20
ク 財産収入	20
ケ 諸収入	22
コ 歳入構造の分析	24
(3) 歳出	28
ア 款・項別執行状況	30
イ 普通会計における性質別歳出状況	38
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	40
エ 事務事業の執行状況	42
オ 特別区債の状況	45
3 国民健康保険事業会計	47
(1) 決算の概況	47
(2) 歳入	49
ア 款別歳入状況	50
イ 国民健康保険料	52
(3) 歳出	54
4 後期高齢者医療特別会計	56
(1) 決算の概況	56
(2) 歳入	58
ア 款別歳入状況	60
(3) 歳出	62
5 介護保険特別会計	64
(1) 決算の概況	64
(2) 歳入	66
ア 款別歳入状況	68
(3) 歳出	70

6 災害復旧特別会計	72
(1) 決算の概況	72
(2) 歳入	74
ア 款別歳入状況	76
(3) 歳出	78
7 財産	80
(1) 公有財産	80
ア 土地・建物	80
イ 動産	80
ウ 物権	80
エ 無体財産権	81
オ 有価証券	81
カ 出資による権利	81
(2) 物品	82
(3) 債権	82
(4) 基金	83
第5 付帯意見	84
1 総括意見	84
2 個別意見	89
(1) 主要決算数値および指標について	89

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	98
第2 審査実施の時期	98
第3 審査の結果	98

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

令和元年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和元年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 2 年 9 月 4 日

品川区監査委員 島 田 幸太郎

同 森 井 じゅん

同 本 多 健 信

同 高 橋 伸 明

記

第1 審査対象

- 1 令和元年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和元年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和元年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

令和2年7月 1日から
令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,545億6,379万円、歳出額2,488億3,457万円で、差引残額は57億2,922万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は4.9%増加し、歳出額は5.2%増加している。差引残額は5.7%減少している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
		円	%	円	%
一般会計	歳入額	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1
	歳出額	179,044,345,003	7.3	166,880,435,850	2.8
	差引残額	5,112,716,190	△ 1.5	5,187,988,332	△ 16.3
国民健康 保険事業 会計	歳入額	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6
	歳出額	36,033,848,134	△ 1.9	36,744,724,978	△ 10.5
	差引残額	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8
後期高齢者 医療特別 会計	歳入額	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7
	歳出額	8,617,484,215	4.6	8,237,587,769	4.7
	差引残額	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8
介護保険 特別会計	歳入額	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3
	歳出額	25,128,151,475	1.9	24,670,051,602	0.8
	差引残額	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6
災害復旧 特別会計	歳入額	10,742,000	皆増	0	-
	歳出額	10,742,000	皆増	0	-
	差引残額	0	-	0	-
総 計	歳入額	254,563,794,885	4.9	242,605,561,592	△ 0.6
	歳出額	248,834,570,827	5.2	236,532,800,199	0.3
	差引残額	5,729,224,058	△ 5.7	6,072,761,393	△ 26.8

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,841億5,706万円、歳出総額1,790億4,435万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は51億1,272万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源3,763万円を差し引いた実質収支も50億7,509万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(1,720億6,842万円)に比べ120億8,864万円、7.0%、歳出総額は前年度(1,668億8,044万円)に比べ121億6,391万円、7.3%増加している。
- ・ 当年度実質収支50億7,509万円から前年度実質収支（51億8,799万円）を差し引いた単年度収支は1億1,290万円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1
歳出総額	179,044,345,003	7.3	166,880,435,850	2.8	162,342,966,332	0.9	160,945,042,340	10.8	145,247,920,007	3.5
形式収支	5,112,716,190	△15	5,187,988,332	△16.3	6,201,812,632	17.1	5,296,466,927	4.9	5,050,265,350	26.8
翌年度へ繰越 すべき財源	37,627,300	皆増	0	-	0	皆減	808,910,000	116.6	373,500,000	47.6
実質収支	5,075,088,890	△22	5,187,988,332	△16.3	6,201,812,632	38.2	4,487,556,927	△4.0	4,676,765,350	25.4
単年度収支	△112,899,442		△1,013,824,300		1,714,255,705		△189,208,423		948,295,065	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 31年4月	円 7,445,831,972	円 7,445,831,972	円 7,609,642,510	円 7,609,642,510	円 △ 163,810,538
令和 元年5月	15,742,608,465	23,188,440,437	8,308,132,543	15,917,775,053	7,270,665,384
6月	12,116,006,261	35,304,446,698	13,305,784,851	29,223,559,904	6,080,886,794
7月	13,101,271,173	48,405,717,871	9,573,970,608	38,797,530,512	9,608,187,359
8月	11,191,632,468	59,597,350,339	12,850,413,260	51,647,943,772	7,949,406,567
9月	15,195,347,248	74,792,697,587	11,139,290,247	62,787,234,019	12,005,463,568
10月	10,019,435,681	84,812,133,268	13,989,511,973	76,776,745,992	8,035,387,276
11月	11,936,264,374	96,748,397,642	9,508,220,735	86,284,966,727	10,463,430,915
12月	12,773,620,340	109,522,017,982	12,076,449,682	98,361,416,409	11,160,601,573
令和 2年1月	10,954,999,064	120,477,017,046	9,917,402,413	108,278,818,822	12,198,198,224
2月	10,029,832,340	130,506,849,386	11,507,351,603	119,786,170,425	10,720,678,961
3月	30,497,621,510	161,004,470,896	17,802,205,031	137,588,375,456	23,416,095,440
4月	5,313,101,348	166,317,572,244	27,811,589,427	165,399,964,883	917,607,361
5月	17,839,488,949	184,157,061,193	13,644,380,120	179,044,345,003	5,112,716,190

(2) 歳 入

- ・ 調定額1,856億8,522万円、収入済額1,841億5,706万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度と同様である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ7.5%、7.1%、7.0%、13.6%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ44.9%増加している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	189,127,904,000	7.5	175,992,789,000	3.0	170,826,658,000	△ 0.3	171,300,904,000	9.7	156,151,771,000	4.7
調 定 額	185,685,218,846	7.1	173,403,687,778	2.1	169,824,817,979	0.4	169,134,655,553	11.4	151,871,108,184	3.8
収 入 済 額	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1
不 納 欠 損 額	63,888,911	44.9	44,083,925	△ 29.0	62,063,472	△ 37.7	99,664,377	△ 26.7	135,916,060	0.6
収 入 未 済 額	1,479,566,437	13.6	1,302,675,033	6.4	1,224,726,277	△ 56.3	2,801,013,954	93.8	1,445,657,918	△ 21.2
予 算 現 額 対 する 収 入 率	97.4		97.8		98.7		97.0		96.3	
調 定 額 対 する	収 入 率	99.2	99.2	99.2	99.2	98.3	99.0			
	予 算 率	101.9	101.5	100.6	101.3	102.8				
	収 入 未 済 率	0.8	0.8	0.7	1.7	1.0				

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は1,841億5,706万円で、前年度(1,720億6,842万円)に比べ120億8,864万円、7.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金87億5,242万円、142.5%、諸収入29億8,378万円、70.0%、特別区税27億630万円、5.6%、都支出金11億5,451万円、8.3%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 元					対 前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	50,137,000,000	96.7	51,873,674,120	51,272,906,642	27.8	2,706,303,980
地 方 譲 与 税	504,900,000	92.6	545,197,054	545,197,054	0.3	10,540,054
利 子 割 交 付 金	120,000,000	82.4	145,567,000	145,567,000	0.1	△ 45,514,000
配 当 割 交 付 金	630,000,000	86.8	725,712,000	725,712,000	0.4	88,692,000
株式等譲渡所得割交付金	520,000,000	115.6	449,737,000	449,737,000	0.2	△ 70,884,000
地方消費税交付金	8,050,000,000	93.0	8,659,212,000	8,659,212,000	4.7	△ 387,997,000
自動車取得税交付金	187,000,000	86.5	216,160,925	216,160,925	0.1	△ 102,113,075
地方特例交付金	200,000,000	18.1	1,106,460,000	1,106,460,000	0.6	915,313,000
特別区交付金	43,800,000,000	99.7	43,911,270,000	43,911,270,000	23.8	△ 3,781,003,000
交通安全対策特別交付金	31,000,000	105.8	29,294,000	29,294,000	0.0	405,000
分担金及び負担金	3,068,730,000	104.0	2,949,726,027	2,933,068,908	1.6	△ 437,769,792
使用料及び手数料	4,369,387,000	102.5	4,264,465,295	4,204,506,724	2.3	194,963,012
国 庫 支 出 金	27,831,407,000	104.7	26,580,601,979	26,566,075,979	14.4	1,046,657,360
都 支 出 金	15,048,318,000	100.2	15,010,824,056	15,010,824,056	8.2	1,154,508,720
財 産 収 入	917,759,000	92.1	995,951,766	995,951,766	0.5	67,391,251
寄 附 金	56,158,000	97.6	57,557,625	57,557,625	0.0	6,758,646
繰 入 金	21,243,812,000	142.6	14,893,781,299	14,893,781,299	8.1	8,752,424,299
繰 越 金	5,187,988,000	100.0	5,187,988,332	5,187,988,332	2.8	△ 1,013,824,300
諸 収 入	7,224,445,000	89.4	8,082,038,368	7,245,789,883	3.9	2,983,784,856
合 計	189,127,904,000	101.9	185,685,218,846	184,157,061,193	100.0	12,088,637,011

主な減少額は次のとおりである。

特別区交付金△ 37 億 8,100 万円、△ 7.9%、繰越金△ 10 億 1,382 万円、△ 16.3%、分担金及び負担金△ 4 億 3,777 万円、△ 13.0%。

年 度							平 成 30 年 度										
年 度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
5.6	1,135,906,642	102.3	98.8	25,796,859	584,173,001	1.1	47,516,500,000	49,035,895,477	48,566,602,662	28.2	4.4	1,050,102,662	102.2	99.0	24,741,946	455,518,714	0.9
2.0	40,297,054	108.0	100.0	0	0	0.0	510,000,000	534,657,000	534,657,000	0.3	0.8	24,657,000	104.8	100.0	0	0	0.0
△ 23.8	25,567,000	121.3	100.0	0	0	0.0	120,000,000	191,081,000	191,081,000	0.1	7.4	71,081,000	159.2	100.0	0	0	0.0
13.9	95,712,000	115.2	100.0	0	0	0.0	550,000,000	637,020,000	637,020,000	0.4	△ 13.3	87,020,000	115.8	100.0	0	0	0.0
△ 13.6	△ 70,263,000	86.5	100.0	0	0	0.0	470,000,000	520,621,000	520,621,000	0.3	△ 29.7	50,621,000	110.8	100.0	0	0	0.0
△ 4.3	609,212,000	107.6	100.0	0	0	0.0	8,770,000,000	9,047,209,000	9,047,209,000	5.3	△ 14.7	277,209,000	103.2	100.0	0	0	0.0
△ 32.1	29,160,925	115.6	100.0	0	0	0.0	260,000,000	318,274,000	318,274,000	0.2	4.8	58,274,000	122.4	100.0	0	0	0.0
478.9	906,460,000	553.2	100.0	0	0	0.0	160,000,000	191,147,000	191,147,000	0.1	13.2	31,147,000	119.5	100.0	0	0	0.0
△ 7.9	111,270,000	100.3	100.0	0	0	0.0	47,300,000,000	47,692,273,000	47,692,273,000	27.7	16.8	392,273,000	100.8	100.0	0	0	0.0
1.4	△ 1,706,000	94.5	100.0	0	0	0.0	31,000,000	28,889,000	28,889,000	0.0	△ 4.9	△ 2,111,000	93.2	100.0	0	0	0.0
△ 13.0	△ 135,661,092	95.6	99.4	1,778,000	20,773,269	0.7	3,474,203,000	3,390,005,509	3,370,838,700	2.0	10.6	△ 103,364,300	97.0	99.4	732,400	18,434,409	0.5
4.9	△ 164,880,276	96.2	98.6	0	59,958,571	1.4	4,141,534,000	4,069,797,209	4,009,543,712	2.3	0.1	△ 131,990,288	96.8	98.5	0	60,253,497	1.5
4.1	△ 1,265,331,021	95.5	99.9	0	14,526,000	0.1	26,065,107,000	25,519,418,619	25,519,418,619	14.8	△ 18.0	△ 545,688,381	97.9	100.0	0	0	0.0
8.3	△ 37,493,944	99.8	100.0	0	0	0.0	14,330,764,000	13,856,315,336	13,856,315,336	8.1	△ 7.3	△ 474,448,664	96.7	100.0	0	0	0.0
7.3	78,192,766	108.5	100.0	0	0	0.0	858,560,000	928,560,515	928,560,515	0.5	△ 10.6	70,000,515	108.2	100.0	0	0	0.0
13.3	1,399,625	102.5	100.0	0	0	0.0	42,842,000	50,798,979	50,798,979	0.0	221.8	7,956,979	118.6	100.0	0	0	0.0
142.5	△ 6,350,030,701	70.1	100.0	0	0	0.0	10,943,278,000	6,141,357,000	6,141,357,000	3.6	107.2	△ 4,801,921,000	56.1	100.0	0	0	0.0
△ 16.3	332	100.0	100.0	0	0	0.0	6,201,812,000	6,201,812,632	6,201,812,632	3.6	17.1	632	100.0	100.0	0	0	0.0
70.0	21,344,883	100.3	89.7	36,314,052	800,135,596	9.9	4,247,189,000	5,048,555,502	4,262,005,027	2.5	△ 15.2	14,816,027	100.3	84.4	18,609,579	768,468,413	15.2
7.0	△ 4,970,842,807	97.4	99.2	63,888,911	1,479,566,437	0.8	175,992,789,000	173,403,687,778	172,068,424,182	100.0	2.1	△ 3,924,364,818	97.8	99.2	44,083,925	1,302,675,033	0.8

イ 特別区税

- ・ 収入済額は512億7,291万円で、前年度(485億6,660万円)に比べ27億630万円、5.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税(現年課税分) 25億8,973万円、5.8%、特別区たばこ税(現年課税分) 1億1,337万円、3.5%。

主な減少額は次のとおりである。

軽自動車税(滞納繰越分)△52万円、△17.0%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現年課税分	特別区民税	46,800,000,000	47,932,744,098	47,492,925,816	92.6	2,589,731,882	5.8
	軽自動車税	126,700,000	132,547,300	129,457,887	0.3	3,747,427	3.0
	特別区たばこ税	3,058,000,000	3,363,033,504	3,363,027,812	6.6	113,369,437	3.5
	小計	49,984,700,000	51,428,324,902	50,985,411,515	99.4	2,706,848,746	5.6
滞納繰越分	特別区民税	150,500,000	441,960,329	284,955,943	0.6	△24,116	△0.0
	軽自動車税	1,800,000	3,388,889	2,539,184	0.0	△520,044	△17.0
	特別区たばこ税	0	0	0	0.0	△606	皆減
	小計	152,300,000	445,349,218	287,495,127	0.6	△544,766	△0.2
合計	50,137,000,000	51,873,674,120	51,272,906,642	100.0	2,706,303,980	5.6	

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.1%で前年度（99.3%）に比べ0.2ポイント低下し、滞納繰越分は64.6%で前年度（67.0%）に比べ2.4ポイント低下している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
101.5	101.7	99.1	99.3	2,207,055	446,034,099	0.9	0.7	8,422,872
102.2	104.6	97.7	97.6	30,500	3,146,513	2.4	2.5	87,600
110.0	106.1	100.0	100.0	0	5,692	0.0	0.0	0
102.0	102.0	99.1	99.3	2,237,555	449,186,304	0.9	0.7	8,510,472
189.3	149.4	64.5	66.9	23,326,704	134,349,992	30.4	28.2	672,310
141.1	170.0	74.9	74.8	232,600	636,705	18.8	6.7	19,600
-	-	-	100.0	0	0	-	0.0	0
188.8	149.6	64.6	67.0	23,559,304	134,986,697	30.3	28.0	691,910
102.3	102.2	98.8	99.0	25,796,859	584,173,001	1.1	0.9	9,202,382

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は439億1,127万円で、前年度(476億9,227万円)に比べ37億8,100万円、7.9%減少している。
- ・ このうち普通交付金(基準財政需要額－基準財政収入額)の収入済額は417億9,420万円で、前年度(458億2,769万円)に比べ40億3,349万円、8.8%減少している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定減は次のとおりである。
財産費(都市計画交付金分)△67億2,407万円。
主な算定増は次のとおりである。
(投)小学校費23億378万円、(投)中学校費7億6,440万円、(投)その他の教育費(人口)5億9,290万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。
特別区民税17億2,277万円、配当割交付金9,609万円。
主な算定減は次のとおりである。
自動車取得税交付金△1億3,999万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として21億1,707万円の交付を受けている。

注1 (投)とは「投資的経費」をいう。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目 (項・目)	令 和 元 年 度					平成30年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	43,800,000,000	43,911,270,000	111,270,000	△ 3,781,003,000	△ 7.9	47,692,273,000
普通交付金	41,800,000,000	41,794,198,000	△ 5,802,000	△ 4,033,491,000	△ 8.8	45,827,689,000
(基準財政需要額)	(93,903,809,000)	(93,898,007,000)	(△ 5,802,000)	(△ 2,284,673,000)	(△ 2.4)	(96,182,680,000)
(基準財政収入額)	(52,103,809,000)	(52,103,809,000)	(0)	(1,748,818,000)	(3.5)	(50,354,991,000)
特別交付金	2,000,000,000	2,117,072,000	117,072,000	252,488,000	13.5	1,864,584,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は29億3,307万円で、前年度（33億7,084万円）に比べ4億3,777万円、13.0%減少している（10頁、第5表参照）。

主な減少額は次のとおりである。

保育園保育料△3億7,773万円、庁舎管理費負担金△3,944万円。

- ・ 収入未済額は、保育園保育料1,698万円、老人福祉法施行措置費自己負担金199万円、特別養護老人ホーム等管理費負担金180万円、合計2,077万円で、前年度（1,843万円）に比べ234万円、12.7%増加している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科 目 (節)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	平成30年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
保育園保育料	2,222,160,670	2,209,297,170	99.4	1,778,000	16,979,650	0.8	15,602,790	0.6
認定子ども園 保 育 料	1,312,000	1,312,000	100.0	0	0	0.0	28,000	1.3
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	36,831,922	34,838,303	94.6	0	1,993,619	5.4	2,803,619	7.3
特別養護老人 ホーム等管理 費 負 担 金	97,239,638	95,439,638	98.1	0	1,800,000	1.9	0	0.0
合 計	2,357,544,230	2,340,887,111	99.3	1,778,000	20,773,269	0.9	18,434,409	0.7

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は42億451万円で、前年度(40億954万円)に比べ1億9,496万円、4.9%増加している(10頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

道路占用料1億5,626万円、区民住宅使用料5,191万円。

主な減少額は次のとおりである。

幼稚園保育料△3,292万円。

- ・ 収入未済額は5,996万円で、前年度(6,025万円)に比べ29万円、0.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

高齢者等住宅使用料△38万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科 目 (節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	平成30年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使 用 料	82,593,025	82,451,325	99.8	0	141,700	0.2	226,400	0.3
高齢者等住宅 使 用 料	110,596,858	106,863,008	96.6	0	3,733,850	3.4	4,111,450	3.6
幼 稚 園 保 育 料	31,492,100	30,965,900	98.3	0	526,200	1.7	603,800	0.9
道 路 占 用 料	1,344,658,827	1,344,658,827	100.0	0	0	0.0	28,466	0.0
区 営 住 宅 使 用 料	117,988,000	113,722,000	96.4	0	4,266,000	3.6	4,554,800	3.8
区 民 住 宅 使 用 料	1,225,880,081	1,174,589,260	95.8	0	51,290,821	4.2	50,728,581	4.3
合 計	2,913,208,891	2,853,250,320	97.9	0	59,958,571	2.1	60,253,497	2.2

カ 国庫支出金

・ 収入済額は265億6,608万円で、前年度(255億1,942万円)に比べ10億4,666万円、4.1%増加している。

・ 国庫負担金は9億493万円、4.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費8億5,351万円、子育て支援施設等利用給付3億5,198万円、障害者自立支援給付費8,471万円、児童手当給付金7,363万円。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△6億1,262万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 元 年 度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	19,943,677,000	19,235,783,279	904,927,659	4.9	△ 707,893,721	96.5
国庫補助金	7,881,808,000	7,323,590,270	141,143,080	2.0	△ 558,217,730	92.9
国庫委託金	5,922,000	6,702,430	586,621	9.6	780,430	113.2
合 計	27,831,407,000	26,566,075,979	1,046,657,360	4.1	△ 1,265,331,021	95.5

- ・ 国庫補助金は1億4,114万円、2.0%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 社会資本整備総合交付金18億5,113万円、臨時商品券事務費補助金2億3,155万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 密集市街地総合防災事業補助金△11億5,149万円、防災・安全交付金△7億8,893万円。
- ・ 国庫委託金は59万円、9.6%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 国民健康・栄養調査費29万円、中長期在留者住居地届出等事務費27万円。

平成30年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
18,358,378,000	18,330,855,620	1,087,942,393	6.3	△ 27,522,380	99.9
7,700,826,000	7,182,447,190	△ 6,706,616,062	△ 48.3	△ 518,378,810	93.3
5,903,000	6,115,809	38,425	0.6	212,809	103.6
26,065,107,000	25,519,418,619	△ 5,618,635,244	△ 18.0	△ 545,688,381	97.9

キ 都支出金

・ 収入済額は150億1,082万円で、前年度(138億5,632万円)に比べ11億5,451万円、8.3%増加している。

・ 都負担金は5億8,888万円、12.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費3億1,717万円、子育て支援施設等利用給付1億7,599万円、障害者自立支援給付費4,169万円。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△2,868万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 元 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都 負 担 金	5,463,737,000	5,232,043,258	588,878,626	12.7	△ 231,693,742	95.8
都 補 助 金	8,304,028,000	8,540,844,027	405,130,460	5.0	236,816,027	102.9
都 委 託 金	1,280,553,000	1,237,936,771	160,499,634	14.9	△ 42,616,229	96.7
合 計	15,048,318,000	15,010,824,056	1,154,508,720	8.3	△ 37,493,944	99.8

ク 財産収入

・ 収入済額は9億9,595万円で、前年度(9億2,856万円)に比べ6,739万円、7.3%増加している。

・ 財産運用収入は1,578万円、1.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

地所賃貸料1,789万円。

主な減少額は次のとおりである。

災害対策教職員待機寮利用料△246万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	令 和 元 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		対予算 収入率	収入未済額
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	839,660,000	915,495,401	15,777,811	1.8	109.0	0
財産売払収入	78,099,000	80,456,365	51,613,440	178.9	103.0	0
合 計	917,759,000	995,951,766	67,391,251	7.3	108.5	0

- ・ 都補助金は4億513万円、5.0%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 保育対策総合支援事業費補助金11億2,963万円、児童保育費3億7,769万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 待機児童解消区市町村支援事業補助金△10億7,722万円。
- ・ 都委託金は1億6,050万円、14.9%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 参議院議員選挙費の皆増1億5,615万円、事務処理特例交付金1,228万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 統計費委託金△459万円、オリンピック・パラリンピック教育推進校委託金△440万円。

平成30年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
4,748,376,000	4,643,164,632	234,237,586	5.3	△105,211,368	97.8
8,506,285,000	8,135,713,567	△1,061,427,113	△11.5	△370,571,433	95.6
1,076,103,000	1,077,437,137	△270,956,331	△20.1	1,334,137	100.1
14,330,764,000	13,856,315,336	△1,098,145,858	△7.3	△474,448,664	96.7

- ・ 財産売払収入は5,161万円、178.9%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 不動産売払代金5,048万円。

平成30年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
833,146,000	899,717,590	283,822	0.0	108.0	0
25,414,000	28,842,925	△110,177,535	△79.3	113.5	0
858,560,000	928,560,515	△109,893,713	△10.6	108.2	0

ケ 諸収入

- ・ 収入済額は72億4,579万円で、前年度（42億6,201万円）に比べ29億8,378万円、70.0%増加している（10頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

都市基盤整備費収入21億7,700万円、排水施設建設費収入6億1,052万円、下水道管改修整備費収入1億7,391万円。

主な減少額は次のとおりである。

道路復旧費収入△7,922万円。

- ・ 収入未済額は8億14万円で、前年度（7億6,847万円）に比べ3,167万円、4.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金3,050万円、各種事業参加費負担金131万円。

主な減少額は次のとおりである。

女性福祉資金貸付金返還金△140万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成30年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
奨学金貸付金返還金	56,819,082	33,021,757	58.1	0	23,797,325	41.9	23,177,661	38.4
女性福祉資金貸付金返還金	5,687,569	4,182,045	73.5	0	1,505,524	26.5	2,903,361	43.0
女性福祉資金貸付金利子	1,797	726	40.4	0	1,071	59.6	1,797	10.4
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	4,360,000	3,475,300	79.7	0	884,700	20.3	721,600	11.0
弁償金	879,153,615	90,235,500	10.3	35,673,022	753,249,863	85.7	722,746,498	85.4
社会保険料	248,904,879	248,904,879	100.0	0	0	0.0	134,572	0.1
私用光熱水費	82,246,599	82,223,339	100.0	0	23,260	0.0	18	0.0
各種負担金	54,853,188	53,720,009	97.9	0	1,133,179	2.1	0	0.0
各種事業参加費負担金	143,507,600	136,059,225	94.8	0	7,520,125	5.2	6,211,875	4.5
区民住宅等共益費	95,348,740	91,365,210	95.8	0	3,983,530	4.2	3,938,660	4.0
中小企業事業資金等損失補償返還金	1,566,963	391,000	25.0	0	1,175,963	75.0	1,566,963	79.3
雑収入	156,437,605	149,036,908	95.3	641,030	6,759,667	4.3	7,050,408	7.4
貸付金延滞違約金	336,732	235,343	69.9	0	101,389	30.1	15,000	8.3
合計	1,729,224,369	892,851,241	51.6	36,314,052	800,135,596	46.3	768,468,413	48.3

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は867億9,155万円で、前年度（735億3,152万円）に比べ132億6,003万円、18.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金87億5,242万円、142.5%、特別区税27億630万円、5.6%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	円	%	
自主財源	特別区税	51,272,906,642	27.8	2,706,303,980	5.6	48,566,602,662	28.2	2,054,391,520	4.4
	使用料及び手数料	4,204,506,724	2.3	194,963,012	4.9	4,009,543,712	2.3	5,705,585	0.1
	財産収入	995,951,766	0.5	67,391,251	7.3	928,560,515	0.5	△ 109,893,713	△ 10.6
	繰入金	14,893,781,299	8.1	8,752,424,299	142.5	6,141,357,000	3.6	3,177,369,000	107.2
	繰越金	5,187,988,332	2.8	△ 1,013,824,300	△ 16.3	6,201,812,632	3.6	905,345,705	17.1
	その他	10,236,416,416	5.6	2,552,773,710	33.2	7,683,642,706	4.5	△ 406,450,777	△ 5.0
	小計	86,791,551,179	47.1	13,260,031,952	18.0	73,531,519,227	42.7	5,626,467,320	8.3
依存財源	特別区交付金	43,911,270,000	23.8	△ 3,781,003,000	△ 7.9	47,692,273,000	27.7	6,852,349,000	16.8
	国庫支出金	26,566,075,979	14.4	1,046,657,360	4.1	25,519,418,619	14.8	△ 5,618,635,244	△ 18.0
	都支出金	15,010,824,056	8.2	1,154,508,720	8.3	13,856,315,336	8.1	△ 1,098,145,858	△ 7.3
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 415,600,000	皆減
	その他	11,877,339,979	6.4	408,441,979	3.6	11,468,898,000	6.7	△ 1,822,790,000	△ 13.7
	小計	97,365,510,014	52.9	△ 1,171,394,941	△ 1.2	98,536,904,955	57.3	△ 2,102,822,102	△ 2.1
合計	184,157,061,193	100.0	12,088,637,011	7.0	172,068,424,182	100.0	3,523,645,218	2.1	

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（10頁、第5表参照）。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（10頁、第5表参照）。

- ・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は973億6,551万円で、前年度(985億3,690万円)に比べ11億7,139万円、1.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
特別区交付金△37億8,100万円、△7.9%。
- ・ 歳入合計に占める自主財源の割合は47.1%で、前年度(42.7%)に比べ4.4ポイント上昇している。

平成29年度				平成28年度				平成27年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
46,512,211,142	27.6	△ 441,441,298	△ 0.9	46,953,652,440	28.2	2,511,141,070	5.7	44,442,511,370	29.6	621,559,883	1.4
4,003,838,127	2.4	△ 40,024,412	△ 1.0	4,043,862,539	2.4	13,969,712	0.3	4,029,892,827	2.7	△ 120,295,059	△ 2.9
1,038,454,228	0.6	120,105,314	13.1	918,348,914	0.6	272,815,614	42.3	645,533,300	0.4	63,159,002	10.8
2,963,988,000	1.8	△ 1,599,851,000	△ 35.1	4,563,839,000	2.7	3,501,765,000	329.7	1,062,074,000	0.7	560,814,000	111.9
5,296,466,927	3.1	246,201,577	4.9	5,050,265,350	3.0	1,068,795,065	26.8	3,981,470,285	2.6	636,127,321	19.0
8,090,093,483	4.8	338,793,163	4.4	7,751,300,320	4.7	86,128,051	1.1	7,665,172,269	5.1	△ 664,170,405	△ 8.0
67,905,051,907	40.3	△ 1,376,216,656	△ 2.0	69,281,268,563	41.7	7,454,614,512	12.1	61,826,654,051	41.1	1,097,194,742	1.8
40,839,924,000	24.2	△ 152,962,000	△ 0.4	40,992,886,000	24.7	579,468,000	1.4	40,413,418,000	26.9	2,480,715,000	6.5
31,138,053,863	18.5	947,620,664	3.1	30,190,433,199	18.2	7,149,813,098	31.0	23,040,620,101	15.3	△ 2,579,596,723	△ 10.1
14,954,461,194	8.9	1,409,559,690	10.4	13,544,901,504	8.1	2,669,265,307	24.5	10,875,636,197	7.2	748,973,914	7.4
415,600,000	0.2	415,600,000	皆増	0	0.0	△ 214,700,000	皆減	214,700,000	0.1	214,700,000	皆増
13,291,688,000	7.9	1,059,667,999	8.7	12,232,020,001	7.4	△ 1,695,137,007	△ 12.2	13,927,157,008	9.3	3,954,467,000	39.7
100,639,727,057	59.7	3,679,486,353	3.8	96,960,240,704	58.3	8,488,709,398	9.6	88,471,531,306	58.9	4,819,259,191	5.8
168,544,778,964	100.0	2,303,269,697	1.4	166,241,509,267	100.0	15,943,323,910	10.6	150,298,185,357	100.0	5,916,453,933	4.1

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,070億6,152万円で、前年度（1,077億2,777万円）に比べ6億6,626万円、0.6%減少している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は770億9,554万円で、前年度（643億4,065万円）に比べ127億5,489万円、19.8%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	令和元年度			平成30年度			
	決算額	構成比		決算額	構成比		
		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	107,061,516,621	58.1	100.0	107,727,773,662	62.6	100.0	
内 訳	特 別 区 税	51,272,906,642	27.8	47.9	48,566,602,662	28.2	45.1
	特 別 区 交 付 金	43,911,270,000	23.8	41.0	47,692,273,000	27.7	44.3
	そ の 他	11,877,339,979	6.4	11.1	11,468,898,000	6.7	10.6
特 定 財 源	77,095,544,572	41.9		64,340,650,520	37.4		
合 計	184,157,061,193	100.0		172,068,424,182	100.0		

- 注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（10頁、第5表参照）。
- 2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である（10頁、第5表参照）。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は58.1%で、前年度（62.6%）に比べ4.5ポイント低下している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は47.9%で、前年度（45.1%）に比べ2.8ポイント上昇している。

平成 29 年度			平成 28 年度			平成 27 年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
100,643,823,142	59.7	100.0	100,178,558,441	60.3	100.0	98,783,086,378	65.7	100.0
46,512,211,142	27.6	46.2	46,953,652,440	28.2	46.9	44,442,511,370	29.6	45.0
40,839,924,000	24.2	40.6	40,992,886,000	24.7	40.9	40,413,418,000	26.9	40.9
13,291,688,000	7.9	13.2	12,232,020,001	7.4	12.2	13,927,157,008	9.3	14.1
67,900,955,822	40.3		66,062,950,826	39.7		51,515,098,979	34.3	
168,544,778,964	100.0		166,241,509,267	100.0		150,298,185,357	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,790億4,435万円で、前年度（1,668億8,044万円）に比べ121億6,391万円、7.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（区内私立保育園経費、品川児童学園運営費など）76億4,827万円、9.9%、土木費（武蔵小山駅周辺地区再開発事業、補助163号線整備事業など）37億3,421万円、15.1%、教育費（学校改築推進経費、学校体育施設整備費など）32億4,289万円、13.4%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 元				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
	円	円	%	円	%
議 会 費	857,861,000	812,820,443	0.5	△ 8,006,069	△ 1.0
総 務 費	24,011,000,366	22,272,477,378	12.4	△ 2,503,628,790	△ 10.1
民 生 費	88,911,798,133	84,842,818,284	47.4	7,648,274,981	9.9
衛 生 費	12,399,391,547	11,380,830,272	6.4	246,545,847	2.2
産 業 経 済 費	3,212,513,000	2,620,889,427	1.5	58,669,216	2.3
土 木 費	29,749,323,314	28,405,861,915	15.9	3,734,212,272	15.1
教 育 費	28,591,934,000	27,372,643,794	15.3	3,242,890,052	13.4
公 債 費	1,342,067,000	1,336,003,490	0.7	△ 255,048,356	△ 16.0
予 備 費	52,015,640	0	0.0	0	-
合 計	189,127,904,000	179,044,345,003	100.0	12,163,909,153	7.3

主な減少額は次のとおりである。

総務費(基金積立金など)△25億363万円、△10.1%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度(94.8%)に比べ0.1ポイント低下している。

年 度				平 成 30 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
94.7	0	45,040,557	45,040,557	820,826,512	0.5	2.1	94.3
92.8	0	1,738,522,988	1,738,522,988	24,776,106,168	14.8	24.3	94.2
95.4	0	4,068,979,849	4,068,979,849	77,194,543,303	46.3	3.0	95.2
91.8	0	1,018,561,275	1,018,561,275	11,134,284,425	6.7	△ 1.3	94.6
81.6	0	591,623,573	591,623,573	2,562,220,211	1.5	△ 9.4	88.4
95.5	52,153,300	1,291,308,099	1,343,461,399	24,671,649,643	14.8	△ 24.9	94.4
95.7	0	1,219,290,206	1,219,290,206	24,129,753,742	14.5	35.0	96.1
99.5	0	6,063,510	6,063,510	1,591,051,846	1.0	△ 13.7	99.6
0.0	0	52,015,640	52,015,640	0	0.0	-	0.0
94.7	52,153,300	10,031,405,697	10,083,558,997	166,880,435,850	100.0	2.8	94.8

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は8億1,282万円で、前年度(8億2,083万円)に比べ801万円、1.0%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.7%である(28頁、第16表参照)。

総 務 費

- ・ 支出済額は222億7,248万円で、前年度(247億7,611万円)に比べ25億363万円、10.1%減少している。
- ・ 総務管理費は33億6,895万円、20.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
公共施設整備基金等積立金△33億9,170万円、退職手当△2億5,718万円。
主な増加額は次のとおりである。
ICT推進管理費4億725万円。
- ・ 地域振興費は4億9,817万円、8.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
文化センター運営費4億1,676万円、荏原平塚総合区民会館運営費9,528万円、歴史館運営費4,918万円。
主な減少額は次のとおりである。
体育館運営費△1億7,636万円。
- ・ 徴税費は1,307万円、1.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
賦課事務費△959万円、徴収事務費△224万円。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は1億6,711万円、19.9%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
戸籍証明事務費1億5,912万円、個人番号カード経費3,747万円。
主な減少額は次のとおりである。
臨海斎場運営費△2,889万円、区民斎場運営費△1,274万円。
- ・ 選挙費は2億1,248万円、78.1%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
参議院議員選挙執行費の皆増1億8,097万円、選挙管理委員会運営費3,948万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は92.8%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科目(項)	令和元年度							平成30年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	14,183,978,941	13,284,440,147	△ 3,368,953,590	△ 20.2	93.7	0	899,538,794	16,653,393,737
地域振興費	6,985,530,807	6,316,930,019	498,168,487	8.6	90.4	0	668,600,788	5,818,761,532
徴税費	1,108,611,340	1,034,818,060	△ 13,065,651	△ 1.2	93.3	0	73,793,280	1,047,883,711
戸籍及び住民基本台帳費	1,029,566,041	1,006,308,429	167,114,749	19.9	97.7	0	23,257,612	839,193,680
選挙費	550,858,000	484,474,027	212,478,947	78.1	87.9	0	66,383,973	271,995,080
統計調査費	69,211,192	64,405,501	△ 987,975	△ 1.5	93.1	0	4,805,691	65,393,476
監査委員費	83,244,045	81,101,195	1,616,243	2.0	97.4	0	2,142,850	79,484,952
合計	24,011,000,366	22,272,477,378	△ 2,503,628,790	△ 10.1	92.8	0	1,738,522,988	24,776,106,168

民 生 費

- ・ 支出済額は848億4,282万円で、前年度(771億9,454万円)に比べ76億4,827万円、9.9%増加している。
- ・ 社会福祉費は33億9,128万円、14.7%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
品川児童学園運営費20億374万円、国民健康保険事業会計繰出金5億1,627万円、シルバーセンター運営費2億3,474万円、高齢者福祉施設整備費1億3,533万円。
主な減少額は次のとおりである。
特別養護老人ホーム運営費△3億6,458万円。
- ・ 児童福祉費は38億7,796万円、9.4%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
区内私立保育園経費22億2,292万円、保育園改築事業5億7,828万円、私立幼稚園保育料助成3億2,494万円、児童センター運営費2億5,096万円、保育園維持管理費2億4,805万円。
主な減少額は次のとおりである。
区内私立保育園開設経費△6億6,853万円。
- ・ 生活保護費は3億7,904万円、3.0%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
生活保護費4億7,036万円。
主な減少額は次のとおりである。
生活保護法施行事務△8,780万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.4%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 元 年 度							平成30年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	27,309,487,755	26,496,147,704	3,391,279,964	14.7	97.0	0	813,340,051	23,104,867,740
児童福祉費	47,850,109,378	45,216,018,839	3,877,956,895	9.4	94.5	0	2,634,090,539	41,338,061,944
生活保護費	13,752,201,000	13,130,651,741	379,038,122	3.0	95.5	0	621,549,259	12,751,613,619
合 計	88,911,798,133	84,842,818,284	7,648,274,981	9.9	95.4	0	4,068,979,849	77,194,543,303

衛 生 費

- ・ 支出済額は113億8,083万円で、前年度（111億3,428万円）に比べ2億4,655万円、2.2%増加している。
- ・ 保健衛生費は1億1,683万円、2.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
衛生検査室管理運営費8,122万円、予防接種事業5,975万円。
主な減少額は次のとおりである。
荏原保健センター管理運営費△6,001万円。
- ・ 環境費は8,676万円、6.1%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
しながわ環境未来事業3,015万円、資源回収2,626万円、資源物再商品化経費1,244万円、資源化センター管理運営費1,060万円。
- ・ 清掃費は4,296万円、1.0%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
清掃事務所等施設管理事業8,259万円、東京二十三区清掃一部事務組合分担金等2,739万円。
主な減少額は次のとおりである。
収集運搬作業費△6,180万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は91.8%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 元 年 度							平成30年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保 健 衛 生 費	5,909,493,547	5,363,497,266	116,828,160	2.2	90.8	0	545,996,281	5,246,669,106
環 境 費	1,584,091,000	1,510,677,703	86,759,848	6.1	95.4	0	73,413,297	1,423,917,855
清 掃 費	4,905,807,000	4,506,655,303	42,957,839	1.0	91.9	0	399,151,697	4,463,697,464
合 計	12,399,391,547	11,380,830,272	246,545,847	2.2	91.8	0	1,018,561,275	11,134,284,425

産業経済費

- 支出済額は26億2,089万円で、前年度（25億6,222万円）に比べ5,867万円、2.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

臨時商品券事業3億1,129万円、商店街活性化推進事業8,686万円、創業支援センター等運営費3,960万円、品川産業支援交流施設経費3,049万円、雇用確保支援事業2,212万円、共通商品券普及促進事業2,117万円、産学連携推進事業1,807万円。

主な減少額は次のとおりである。

中小企業センター運営費△5億213万円。

- 予算現額に対する執行率は81.6%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科目(項)	令和元年度						平成30年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	
産業経済費	3,212,513,000	2,620,889,427	58,669,216	2.3	81.6	0	591,623,573	2,562,220,211
合計	3,212,513,000	2,620,889,427	58,669,216	2.3	81.6	0	591,623,573	2,562,220,211

土木費

- 支出済額は284億586万円で、前年度（246億7,165万円）に比べ37億3,421万円、15.1%増加している。

- 土木管理費は2,204万円、2.3%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

シェアサイクル事業△2,721万円。

- 道路橋梁費は9億4,929万円、19.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

補助163号線整備事業9億7,867万円、道路安全施設費2億1,467万円、路面改良事業1億9,289万円、路面維持管理費1億5,574万円、オリンピック・パラリンピック施設周辺無電柱化事業1億5,248万円。

主な減少額は次のとおりである。

橋梁改修事業△8億2,338万円。

- 河川費は11億2,168万円、74.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設事業5億9,006万円、水辺利活用事業3億5,811万円、下水道管改修事業1億6,375万円。

- ・ 都市計画費は12億3,656万円、8.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
武蔵小山駅周辺地区再開発事業38億6,262万円、公園・児童遊園整備費7億9,772万円。
主な減少額は次のとおりである。
大井町駅周辺地区再開発事業△22億2,625万円、大崎駅周辺地区再開発事業△6億6,345万円。
- ・ 建築費は2億5,193万円、21.4%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
住宅・建築物耐震化支援事業1億8,288万円、細街路拡幅整備事業3,897万円。
主な減少額は次のとおりである。
私道整備事業△1,296万円。
- ・ 住宅費は3,644万円、5.1%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
借上型区民住宅管理費△5,516万円、建設型区民住宅管理費△2,085万円。
主な増加額は次のとおりである。
区営住宅管理費3,072万円。
- ・ 防災費は2億3,323万円、21.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
災害時応急物資確保費1億1,776万円、防災体制整備費7,727万円、初期消火体制強化費3,160万円。
主な減少額は次のとおりである。
避難所管理費△2,738万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.5%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科目(項)	令和元年度							平成30年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	949,272,814	924,609,712	△22,041,412	△2.3	97.4	0	24,663,102	946,651,124
道路橋梁費	6,039,601,811	5,830,423,546	949,287,741	19.4	96.5	0	209,178,265	4,881,135,805
河川費	2,715,585,816	2,637,319,480	1,121,681,792	74.0	97.1	0	78,266,336	1,515,637,688
都市計画費	16,152,226,526	15,592,598,860	1,236,563,942	8.6	96.5	52,153,300	507,474,366	14,356,034,918
建築費	1,741,443,194	1,428,885,660	251,926,840	21.4	82.1	0	312,557,534	1,176,958,820
住宅費	717,468,870	679,206,323	△36,437,620	△5.1	94.7	0	38,262,547	715,643,943
防災費	1,433,724,283	1,312,818,334	233,230,989	21.6	91.6	0	120,905,949	1,079,587,345
合計	29,749,323,314	28,405,861,915	3,734,212,272	15.1	95.5	52,153,300	1,291,308,099	24,671,649,643

教 育 費

- ・ 支出済額は273億7,264万円で、前年度（241億2,975万円）に比べ32億4,289万円、13.4%増加している。
- ・ 教育総務費は1億4,374万円、1.5%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
地区図書館運営費6,602万円、教職員支援経費2,998万円、マイスクール運営費2,915万円、市民科・各教科充実経費2,372万円。
主な減少額は次のとおりである。
品川図書館運営費△4,706万円。
- ・ 学校教育費は30億9,915万円、21.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
学校改築推進経費27億4,392万円、学校体育施設整備費1億8,328万円、学校改築備品等整備費1億4,749万円、給食施設整備費1億2,619万円。
主な減少額は次のとおりである。
校舎等整備△2億2,298万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.7%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 元 年 度							平成30年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	9,969,411,699	9,641,509,522	143,739,662	1.5	96.7	0	327,902,177	9,497,769,860
学校教育費	18,622,522,301	17,731,134,272	3,099,150,390	21.2	95.2	0	891,388,029	14,631,983,882
合 計	28,591,934,000	27,372,643,794	3,242,890,052	13.4	95.7	0	1,219,290,206	24,129,753,742

公 債 費

- ・ 支出済額は13億3,600万円で、前年度（15億9,105万円）に比べ2億5,505万円、16.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

起債償還元金△2億3,595万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.5%である（28頁、第16表参照）。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し2億4,798万円で、前年度（9,470万円）に比べ1億5,328万円増加している。
- ・ 補充先は総務費（総務管理費、地域振興費）、民生費（社会福祉費、児童福祉費）、衛生費（保健衛生費、環境費）、土木費（道路橋梁費、都市計画費、防災費）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	令 和 元 年 度	増 減 額	平 成 30 年 度
	円	円	円
総 務 費	10,732,366	△ 33,706,764	44,439,130
民 生 費	32,656,133	32,656,133	0
衛 生 費	20,317,547	19,357,327	960,220
土 木 費	184,278,314	142,573,073	41,705,241
教 育 費	0	△ 7,600,000	7,600,000
合 計	247,984,360	153,279,769	94,704,591

イ 普通会計における性質別歳出状況

- ・ 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,786億6,702万円で、前年度(1,665億4万円)に比べ121億6,698万円、7.3%増加している。
- ・ このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は676億3,730万円で、前年度(649億859万円)に比べ27億2,871万円、4.2%増加している。
- ・ 経常的経費は1,170億6,556万円で、前年度(1,113億341万円)に比べ57億6,215万円、5.2%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	令和元年度			
	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
	千円	%	%	千円
人 件 費	24,265,546	13.6	△ 0.3	21,641,944
うち職員給	16,235,839	9.1	0.9	15,213,925
扶 助 費	42,035,751	23.5	7.9	17,804,958
公 債 費	1,336,004	0.7	△ 16.0	1,336,004
元利償還金	1,336,004	0.7	△ 16.0	1,336,004
一時借入金利息	0	0.0	—	0
小 計 (義務的経費)	67,637,301	37.9	4.2	40,782,906
物 件 費	31,941,590	17.9	8.8	25,317,908
維 持 補 修 費	1,493,986	0.8	7.1	1,264,679
補 助 費 等	11,420,704	6.4	13.4	5,445,966
投資・出資金、貸付金	298,533	0.2	21.9	30,331
繰 出 金	12,148,970	6.8	4.8	8,445,625
合 計	124,941,084	69.9	6.3	経常的経費一般財源充当額
うち経常的経費	117,065,562	65.5	5.2	対前年度増減率 4.7%
うち経常的経費以外	7,875,522	4.4	25.7	81,287,415
積 立 金	10,409,072	5.8	△ 24.4	対前年度増減率 △ 14.3%
普通建設事業費	43,316,865	24.2	23.2	※ 26,056,124
災害復旧事業費	0	0.0	—	
失業対策事業費	0	0.0	—	
総 計	178,667,021	100.0	7.3	107,343,539

注1 ※印の数値は、経常的経費以外(積立金、普通建設事業費および災害復旧事業費を含む)のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は75.7%で、前年度（71.9%）に比べ3.8ポイント上昇している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は812億8,742万円で、前年度（776億2,175万円）に比べ36億6,566万円、4.7%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は260億5,612万円で、前年度（303億9,680万円）に比べ43億4,068万円、14.3%減少している。

経常収支比率	平成30年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
20.2	24,347,262	14.6	0.1	21,839,757	20.2
14.2	16,090,354	9.7	0.2	15,230,392	14.1
16.6	38,970,277	23.4	4.5	15,822,045	14.6
1.2	1,591,052	1.0	△ 12.0	1,591,052	1.5
1.2	1,591,052	1.0	△ 12.0	1,591,052	1.5
0.0	0	0.0	—	0	0.0
38.0	64,908,591	39.0	2.3	39,252,854	36.3
23.6	29,350,963	17.6	5.6	23,598,766	21.8
1.2	1,394,551	0.8	4.8	1,151,178	1.1
5.1	10,074,970	6.1	9.6	5,751,176	5.3
0.0	244,892	0.1	25.5	28,073	0.0
7.9	11,592,915	7.0	3.1	7,839,705	7.3
75.7	117,566,882	70.6	3.9	経常的経費一般財源充当額 対前年度増減率 3.3% 77,621,752	71.9
	111,303,410	66.8	5.0		
	6,263,472	3.8	△ 13.0		
※ 24.3	13,768,776	8.3	161.9	対前年度増減率 23.4% ※ 30,396,801	※ 28.1
	35,164,379	21.1	△ 19.2		
	0	0.0	皆減		
	0	0.0	—		
100.0	166,500,037	100.0	2.8	108,018,553	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は242億6,555万円で、前年度(243億4,726万円)に比べ8,172万円、0.3%減少している。
主な減少額は次のとおりである。

総務費△2億3,892万円、△4.1%、衛生費△7,944万円、△2.4%。

主な増加額は次のとおりである。

教育費1億1,981万円、3.8%、民生費4,135万円、0.4%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	令				和			
	人 件 費		対前年度		消 費 的 経 費		対前年 増減額	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
			千円	%			千円	%
議 会 費	654,576	2.7	5,408	0.8	158,334	0.1	986	
総 務 費	5,576,263	23.0	△ 238,915	△ 4.1	12,250,726	11.0	△ 2,349,018	
民 生 費	9,654,916	39.8	41,350	0.4	65,801,831	59.2	5,094,012	
衛 生 費	3,249,824	13.4	△ 79,442	△ 2.4	8,075,502	7.3	225,689	
労 働 費	34,043	0.1	183	0.5	310,078	0.3	△ 1,401	
商 工 費	316,240	1.3	17,497	5.9	2,179,349	2.0	445,429	
土 木 費	1,165,472	4.8	41,075	3.7	3,648,841	3.3	284,220	
消 防 費	352,116	1.5	11,321	3.3	698,545	0.6	76,638	
教 育 費	3,262,096	13.4	119,807	3.8	16,625,400	15.0	574,707	
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0	
公 債 費	-	-	-	-	1,336,004	1.2	△ 255,048	
合 計	24,265,546	(100.0) 13.6 (100.0)	△ 81,716	△ 0.3	111,084,610	(100.0) 62.2 (100.0)	4,096,214	
一 般 財 源 等	21,871,689	90.1	△ 137,636	△ 0.6	73,830,059	66.5	△ 674,359	
特 定 財 源	2,393,857	9.9	55,920	2.4	37,254,551	33.5	4,770,573	
内 訳	国庫支出金	253,594	1.0	88,794	53.9	20,133,960	18.1	1,349,334
	都支出金	930,145	3.8	46,778	5.3	9,467,259	8.5	1,449,328
	繰入金	0	0.0	0	-	578,523	0.5	14,324
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0
	その他	1,210,118	5.0	△ 79,652	△ 6.2	7,074,809	6.4	1,957,587

・ 消費的経費は1,110億8,461万円で、前年度（1,069億8,840万円）に比べ40億9,621万円、3.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費(区内私立保育園経費など) 50億9,401万円、8.4%、教育費(私立幼稚園保育料助成など) 5億7,471万円、3.6%。

主な減少額は次のとおりである。

総務費(公共施設整備基金積立金など)△23億4,902万円、△16.1%。

・ 投資的経費は433億1,687万円で、前年度（351億6,438万円）に比べ81億5,249万円、23.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

教育費(学校改築推進経費など) 33億5,732万円、35.7%、土木費(武蔵小山駅周辺地区再開発事業など) 26億8,701万円、15.0%。

主な減少額は次のとおりである。

労働費(中小企業センター空調工事など)△3億8,815万円、△92.9%。

元 年 度									平成30年 度									
度	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計			
	増減率	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
				増減額	増減率			増減額	増減率									
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
0.6	0	0.0	△ 17,360	皆減	812,910	0.5	△ 10,966	△ 1.3	649,168	2.7	157,348	0.1	17,360	0.0	823,876	0.5		
△ 16.1	741,473	1.7	△ 41,964	△ 5.4	18,568,462	10.4	△ 2,629,897	△ 12.4	5,815,178	23.9	14,599,744	13.6	783,437	2.2	21,198,359	12.7		
8.4	7,199,018	16.6	2,012,004	38.8	82,655,765	46.3	7,147,366	9.5	9,613,566	39.5	60,707,819	56.7	5,187,014	14.8	75,508,399	45.4		
2.9	529,547	1.2	207,613	64.5	11,854,873	6.6	353,860	3.1	3,329,266	13.7	7,849,813	7.3	321,934	0.9	11,501,013	6.9		
△ 0.4	29,682	0.1	△ 388,153	△ 92.9	373,803	0.2	△ 389,371	△ 51.0	33,860	0.1	311,479	0.3	417,835	1.2	763,174	0.5		
25.7	125,573	0.3	△ 49,381	△ 28.2	2,621,162	1.5	413,545	18.7	298,743	1.2	1,733,920	1.6	174,954	0.5	2,207,617	1.3		
8.4	20,607,265	47.6	2,687,014	15.0	25,421,578	14.2	3,012,309	13.4	1,124,397	4.6	3,364,621	3.1	17,920,251	51.0	22,409,269	13.5		
12.3	1,313,100	3.0	385,389	41.5	2,363,761	1.3	473,348	25.0	340,795	1.4	621,907	0.6	927,711	2.6	1,890,413	1.1		
3.6	12,771,207	29.5	3,357,324	35.7	32,658,703	18.3	4,051,838	14.2	3,142,289	12.9	16,050,693	15.0	9,413,883	26.8	28,606,865	17.2		
-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
△ 16.0	-	-	-	-	1,336,004	0.7	△ 255,048	△ 16.0	-	-	1,591,052	1.5	-	-	1,591,052	1.0		
3.8	43,316,865	(100.0) 24.2 (100.0)	8,152,486	23.2	178,667,021	(100.0) 100.0 (100.0)	12,166,984	7.3	24,347,262	(100.0) 14.6 (100.0)	106,988,396	(100.0) 64.3 (100.0)	35,164,379	(100.0) 21.1 (100.0)	166,500,037	(100.0) 100.0 (100.0)		
△ 0.9	16,957,934	39.1	△ 636,003	△ 3.6	112,659,682	63.1	△ 1,447,998	△ 1.3	22,009,325	90.4	74,504,418	69.6	17,593,937	50.0	114,107,680	68.5		
14.7	26,358,931	60.9	8,788,489	50.0	66,007,339	36.9	13,614,982	26.0	2,337,937	9.6	32,483,978	30.4	17,570,442	50.0	52,392,357	31.5		
7.2	6,117,845	14.1	△ 395,804	△ 6.1	26,505,399	14.8	1,042,324	4.1	164,800	0.7	18,784,626	17.6	6,513,649	18.5	25,463,075	15.3		
18.1	4,591,590	10.6	△ 341,328	△ 6.9	14,988,994	8.4	1,154,778	8.3	883,367	3.6	8,017,931	7.5	4,932,918	14.0	13,834,216	8.3		
2.5	13,737,829	31.7	8,897,829	183.8	14,316,352	8.0	8,912,153	164.9	0	0.0	564,199	0.5	4,840,000	13.8	5,404,199	3.2		
-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
38.3	1,911,667	4.4	627,792	48.9	10,196,594	5.7	2,505,727	32.6	1,289,770	5.3	5,117,222	4.8	1,283,875	3.7	7,690,867	4.6		

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る)。

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対 当 初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
総 務 費							
	総務管理費						
	全庁共通プロジェクト推進経費	80,250,000	0	80,250,000	33,608,150	41.9	41.9
	しながわテレビ・プッシュ普及促進経費	6,875,000	0	6,875,000	2,890,000	42.0	42.0
	イメージアップ運動経費	6,121,000	0	6,121,000	3,832,390	62.6	62.6
	広聴経費	1,154,000	0	1,154,000	592,321	51.3	51.3
	情報公開等経費	1,719,000	0	1,719,000	346,147	20.1	20.1
	企業・大学等との連携促進	3,111,000	0	3,111,000	1,625,558	52.3	52.3
	非核平和都市品川宣言事業	12,129,000	0	12,129,000	8,432,897	69.5	69.5
	被災地支援事業	3,198,000	0	3,198,000	1,124,850	35.2	35.2
	働き方改革推進事業	10,750,000	1,990,941	12,740,941	7,009,523	65.2	55.0
	地域振興費						
	地域活動基盤整備補助	79,709,000	0	79,709,000	14,738,974	18.5	18.5
	地域住民と外国人との交流促進	8,323,000	0	8,323,000	5,641,650	67.8	67.8
	山北町との交流事業	6,216,000	0	6,216,000	4,297,086	69.1	69.1
	観光サービス充実事業	136,752,000	0	136,752,000	91,480,834	66.9	66.9
	被災地支援観光事業	1,600,000	0	1,600,000	1,042,000	65.1	65.1
	少年少女スポーツ普及事業	18,226,000	0	18,226,000	12,034,341	66.0	66.0
	統計調査費						
	全国家計構造調査	1,822,000	0	1,822,000	974,357	53.5	53.5
	国勢調査調査区設定	2,520,000	0	2,520,000	885,277	35.1	35.1
民 生 費							
	社会福祉費						
	在宅生活支援事業	40,611,000	0	40,611,000	28,269,822	69.6	69.6
	児童福祉費						
	児童相談事業	14,571,000	14,320,938	28,891,938	23,896,573	164.0	82.7
	奨学金貸付事業	21,106,000	0	21,106,000	9,868,361	46.8	46.8
	女性福祉事業	5,280,000	0	5,280,000	3,368,351	63.8	63.8
	入院助産費	3,863,000	0	3,863,000	2,650,948	68.6	68.6
	区外保育園委託	62,172,000	28,626,795	90,798,795	90,789,225	146.0	100.0

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
衛生費							
保健衛生費							
	未熟児養育医療費公費負担	35,366,000	△ 400,000	34,966,000	21,232,174	60.0	60.7
	育成医療・療育給付事業	2,095,000	0	2,095,000	424,741	20.3	20.3
	公害健康被害予防事業費	2,863,000	0	2,863,000	2,002,230	69.9	69.9
	健康推進関係事務費	2,969,000	2,051,912	5,020,912	4,383,758	147.7	87.3
	食品衛生	30,244,000	0	30,244,000	15,737,477	52.0	52.0
	生活衛生関係事務費	25,231,000	0	25,231,000	17,150,206	68.0	68.0
環境費							
	省エネルギー対策事業	15,781,000	0	15,781,000	7,662,284	48.6	48.6
	カラス及び外来種対策事業	10,736,000	286,371	11,022,371	7,183,354	66.9	65.2
	アスベスト対策事業	7,230,000	0	7,230,000	280,218	3.9	3.9
	環境経営支援事業	1,705,000	0	1,705,000	304,804	17.9	17.9
清掃費							
	廃棄物減量等推進審議会経費	1,279,000	0	1,279,000	800,704	62.6	62.6
	廃棄物排出指導費	6,131,000	0	6,131,000	3,948,303	64.4	64.4
産業経済費							
産業経済費							
	経営支援セミナー運営費	3,020,000	0	3,020,000	2,019,512	66.9	66.9
	産業活性化推進事業	36,790,000	0	36,790,000	17,431,293	47.4	47.4
	商店街活性化推進事業	256,456,000	0	256,456,000	158,019,154	61.6	61.6
	空き店舗活用支援事業	1,134,000	0	1,134,000	133,492	11.8	11.8
	臨時商品券事業	452,667,000	0	452,667,000	311,292,949	68.8	68.8
土木費							
土木管理費							
	道路・公園等監察費	1,339,000	0	1,339,000	49,728	3.7	3.7
河川費							
	防水板設置工事助成事業	4,800,000	0	4,800,000	2,235,000	46.6	46.6
都市計画費							
	都市計画審議会経費	1,281,000	△ 211,000	1,070,000	618,214	48.3	57.8
	区民の自主的なまちづくりへの支援	1,419,000	0	1,419,000	217,757	15.3	15.3
	水辺利活用事業（都市計画課）	9,982,000	0	9,982,000	6,681,000	66.9	66.9
	都市計画関係事務費	8,883,000	0	8,883,000	4,176,560	47.0	47.0
	密集住宅市街地整備促進事業	253,910,000	0	253,910,000	171,394,460	67.5	67.5
	従前居住者用住宅管理費	64,428,000	0	64,428,000	32,684,362	50.7	50.7

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	京浜急行線連続立体交差化事業	159,425,000	0	159,425,000	51,741,961	32.5	32.5
	東急大井町線連続立体交差化事業	11,284,000	0	11,284,000	5,326,318	47.2	47.2
	しながわ水族館運営費	192,605,000	106,156,972	298,761,972	298,761,972	155.1	100.0
	建築費						
	私道整備事業	78,354,000	0	78,354,000	52,621,528	67.2	67.2
	品川シェルター設置助成	2,500,000	0	2,500,000	500,000	20.0	20.0
	がけ・擁壁安全化支援事業	30,728,000	0	30,728,000	475,424	1.5	1.5
	コンクリートブロック塀等安全化支援事業	37,402,000	0	37,402,000	14,839,565	39.7	39.7
	建築行政指導費	35,150,000	△ 1,991,000	33,159,000	23,811,455	67.7	71.8
	住宅費						
	親元近居支援事業	6,654,000	0	6,654,000	2,841,148	42.7	42.7
	マンションの管理支援事業	1,727,000	0	1,727,000	713,785	41.3	41.3
	空き家等対策事業	20,831,000	0	20,831,000	14,362,883	68.9	68.9
	建築審査会事務	2,649,000	0	2,649,000	1,455,104	54.9	54.9
	建築紛争調整事務	1,474,000	0	1,474,000	923,033	62.6	62.6
	居住支援事業	8,153,000	0	8,153,000	5,644,614	69.2	69.2
	住宅関係事務費	4,356,000	0	4,356,000	2,925,942	67.2	67.2
	防災費						
	感震ブレイカー普及経費	13,807,000	0	13,807,000	7,541,214	54.6	54.6
	初期消火体制強化費	28,576,000	24,185,420	52,761,420	48,372,531	169.3	91.7
	弔慰金・見舞金経費	1,760,000	0	1,760,000	773,230	43.9	43.9
	教 育 費						
	教育総務費						
	文化財保存活用事業	19,609,000	17,000,000	36,609,000	34,110,462	174.0	93.2
	多子家庭給食費補助	13,727,000	0	13,727,000	9,474,996	69.0	69.0
	区教員事務費	7,344,000	0	7,344,000	4,950,447	67.4	67.4
	人権尊重教育推進経費	1,676,000	0	1,676,000	796,408	47.5	47.5
	生徒指導対策費	13,286,000	0	13,286,000	9,041,175	68.1	68.1
	帰国児童・生徒等支援費	9,690,000	0	9,690,000	5,789,542	59.7	59.7
	教職員支援経費	66,269,000	623,720	66,892,720	45,151,675	68.1	67.5
	ステップアップ学習経費	59,248,000	0	59,248,000	39,458,066	66.6	66.6
	学力向上プラン推進事業	5,879,000	0	5,879,000	4,107,763	69.9	69.9
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	23,170,000	0	23,170,000	15,595,510	67.3	67.3
	代替職員雇用費	5,507,000	0	5,507,000	1,937,537	35.2	35.2
	教育指導関係事務費	5,422,000	0	5,422,000	3,563,140	65.7	65.7
	教科書採択事務	1,581,000	0	1,581,000	698,143	44.2	44.2

オ 特別区債の状況

- ・ 令和元年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 令和元年度は特別区債を発行しなかったため、年度末現在高は109億4,603万円で、前年度（121億1,657万円）に対し、償還元金分である11億7,054万円が減少した。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
	円	円	円	円	円	
平成27年度	214,700,000	2,111,494,142	297,473,457	2,408,967,599	16,639,817,372	
平成28年度	0	1,895,903,373	243,322,132	2,139,225,505	14,743,913,999	
平成29年度	415,600,000	1,636,451,171	207,431,849	1,843,883,020	13,523,062,828	
平成30年度	0	1,406,494,529	184,557,317	1,591,051,846	12,116,568,299	
令和元年度	0	1,170,543,099	165,460,391	1,336,003,490	10,946,025,200	
償還計画	2	1,600,000,000	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	11,444,386,633
	3	－	1,057,124,446	143,410,373	1,200,534,819	10,387,262,187
	4	－	978,319,379	130,956,027	1,109,275,406	9,408,942,808
	5	－	960,100,694	118,815,148	1,078,915,842	8,448,842,114
	6	－	980,447,121	106,543,957	1,086,991,078	7,468,394,993

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額365億2,605万円、歳出総額360億3,385万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は4億9,221万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(373億627万円)に比べ7億8,022万円、2.1%減少し、歳出総額も前年度(367億4,472万円)に比べ7億1,088万円、1.9%減少している。
- ・ 当年度実質収支4億9,221万円から前年度実質収支(5億6,155万円)を差し引いた単年度収支は6,934万円の赤字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳 入 総 額	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0	45,074,784,248	15.9
歳 出 総 額	36,033,848,134	△ 1.9	36,744,724,978	△ 10.5	41,063,797,724	△ 3.0	42,333,869,273	△ 3.8	44,005,109,946	16.6
形 式 収 支	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△ 7.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△ 7.7
単年度収支	△ 69,339,531		△ 1,082,157,973		250,789,622		323,239,811		△ 89,794,253	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
平成 31年4月	559,806,930	559,806,930	248,579,501	248,579,501	311,227,429
令和 元年5月	2,790,613,336	3,350,420,266	1,927,725,831	2,176,305,332	1,174,114,934
6月	3,168,019,612	6,518,439,878	1,928,948,161	4,105,253,493	2,413,186,385
7月	3,291,762,136	9,810,202,014	1,882,251,413	5,987,504,906	3,822,697,108
8月	2,672,244,750	12,482,446,764	3,456,156,223	9,443,661,129	3,038,785,635
9月	2,955,437,424	15,437,884,188	3,584,730,103	13,028,391,232	2,409,492,956
10月	2,774,513,745	18,212,397,933	3,501,888,856	16,530,280,088	1,682,117,845
11月	2,748,356,387	20,960,754,320	3,460,059,769	19,990,339,857	970,414,463
12月	2,806,551,316	23,767,305,636	5,096,339,631	25,086,679,488	△ 1,319,373,852
令和 2年1月	2,906,192,794	26,673,498,430	1,982,213,287	27,068,892,775	△ 395,394,345
2月	2,736,820,246	29,410,318,676	3,604,274,690	30,673,167,465	△ 1,262,848,789
3月	4,324,856,025	33,735,174,701	3,622,530,175	34,295,697,640	△ 560,522,939
4月	2,646,962,427	36,382,137,128	1,885,477,232	36,181,174,872	200,962,256
5月	143,917,237	36,526,054,365	△ 147,326,738	36,033,848,134	492,206,231

(2) 歳 入

- ・ 調定額379億4,298万円、収入済額365億2,605万円で、調定額に対する収入率96.3%は前年度(96.5%)に比べ0.2ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は3.2%で、前年度(3.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ3.0%、1.9%、2.1%、13.3%減少し、収入未済額は7.1%増加している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	36,889,529,000	△ 3.0	38,040,875,000	△ 10.5	42,489,424,000	△ 4.6	44,545,674,000	△ 0.7	44,853,615,000	16.0
調 定 額	37,942,980,427	△ 1.9	38,665,785,264	△ 12.3	44,068,697,160	△ 3.2	45,514,928,574	△ 3.8	47,335,549,251	13.2
収 入 済 額	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0	45,074,784,248	15.9
不 納 欠 損 額	194,984,483	△ 13.3	224,985,546	△ 14.5	263,142,094	△ 29.0	370,643,175	△ 5.4	391,740,505	△ 23.5
収 入 未 済 額	1,232,769,661	7.1	1,151,231,701	2.9	1,118,605,208	△ 22.0	1,434,221,648	△ 24.1	1,889,995,538	△ 21.4
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
予 算 現 額 対 する 収 入 率	99.0		98.1		100.5		98.2		100.5	
調 定 額 対 する	収 入 率	96.3	96.5	96.9	96.1	95.2				
	予 算 積 算 率	97.2	98.4	96.4	97.9	94.8				
	収 入 未 済 率	3.2	3.0	2.5	3.2	4.0				

注1 令和元年度の収入済額は、保険料の還付未済額10,828,082円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は365億2,605万円で、前年度（373億627万円）に比べ7億8,022万円、2.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰越金△10億8,216万円、△65.8%、国民健康保険料△3億31万円、△3.0%、療養給付費等交付金の皆減△2,766万円。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金5億1,627万円、17.7%、都支出金6,958万円、0.3%、国庫支出金3,177万円、34,915.4%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 元					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	9,639,926,000	87.8	10,975,684,617	9,590,208,996	26.3	△ 300,308,518
使用料及び手数料	111,000	95.9	115,800	115,800	0.0	4,500
国庫支出金	1,000	0.0	31,864,000	31,864,000	0.1	31,773,000
療養給付費等交付金	－	－	－	－	－	△ 27,663,237
前期高齢者交付金	－	－	－	－	－	－
都支出金	23,200,054,000	101.5	22,857,605,289	22,857,605,289	62.6	69,582,958
共同事業交付金	－	－	－	－	－	－
繰入金	3,431,619,000	100.0	3,431,618,578	3,431,618,578	9.4	516,269,147
繰越金	561,545,000	100.0	561,545,762	561,545,762	1.5	△ 1,082,157,973
諸収入	56,273,000	66.6	84,546,381	53,095,940	0.1	12,283,748
合 計	36,889,529,000	97.2	37,942,980,427	36,526,054,365	100.0	△ 780,216,375

年 度							平 成 30 年 度										
年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△ 3.0	△ 49,717,004	99.5	87.4	191,441,388	1,204,862,315	11.0	9,946,945,000	11,211,419,618	9,890,517,514	26.5	△ 2.4	△ 56,427,486	99.4	88.2	217,692,098	1,119,912,729	10.0
4.0	4,800	104.3	100.0	0	0	0.0	90,000	111,300	111,300	0.0	△ 0.8	21,300	123.7	100.0	0	0	0.0
34,915.4	31,863,000	3,186,400.0	100.0	0	0	0.0	107,000	91,000	91,000	0.0	△ 100.0	△ 16,000	85.0	100.0	0	0	0.0
皆減	-	-	-	-	-	-	27,663,000	27,663,237	27,663,237	0.1	△ 94.2	237	100.0	100.0	0	0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
0.3	△ 342,448,711	98.5	100.0	0	0	0.0	23,459,452,000	22,788,022,331	22,788,022,331	61.1	944.1	△ 671,429,669	97.1	100.0	0	0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
17.7	△ 422	100.0	100.0	0	0	0.0	2,915,350,000	2,915,349,431	2,915,349,431	7.8	△ 5.0	△ 569	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 65.8	762	100.0	100.0	0	0	0.0	1,643,704,000	1,643,703,735	1,643,703,735	4.4	18.0	△ 265	100.0	100.0	0	0	0.0
30.1	△ 3,177,060	94.4	62.8	3,543,095	27,907,346	33.0	47,564,000	79,424,612	40,812,192	0.1	△ 14.4	△ 6,751,808	85.8	51.4	7,293,448	31,318,972	39.4
△ 2.1	△ 363,474,635	99.0	96.3	194,984,483	1,232,769,661	3.2	38,040,875,000	38,665,785,264	37,306,270,740	100.0	△ 12.6	△ 734,604,260	98.1	96.5	224,985,546	1,151,231,701	3.0

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分90億9,837万円、滞納繰越分4億8,101万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は92.1%で前年度（92.3%）に比べ0.2ポイント低下し、滞納繰越分は44.3%で前年度（47.9%）に比べ3.6ポイント低下している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区 分		調 定 額	収 納 状 況						
			収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率		
現 年 分	一 般 被保険者 国民健康 保 険 料	医療給付費分 (普通徴収分)	6,740,606,182 (6,734,351,359)	6,217,387,486	92.2	4,813,395	6,212,574,091 (6,207,237,696)	92.2 (92.3)	
		医療給付費分 (特別徴収分)	206,303,261 (206,303,261)	207,206,074	100.4	902,813	206,303,261 (206,303,261)	100.0 (100.0)	
		後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	2,083,487,460 (2,081,558,179)	1,903,770,956	91.4	2,770,107	1,901,000,849 (1,899,288,072)	91.2 (91.3)	
		後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	63,678,994 (63,678,994)	63,678,994	100.0	0	63,678,994 (63,678,994)	100.0 (100.0)	
		介護納付金分	789,052,776 (787,852,884)	708,502,366	89.8	749,224	707,753,142 (706,553,250)	89.7 (89.8)	
		小 計	9,890,238,450 (9,880,854,454)	9,107,604,625	92.1	9,238,184	9,098,366,441 (9,089,128,260)	92.0 (92.1)	
	退 職 被保険者等 国民健康 保 険 料	医療給付費分	4,558,732 (4,558,732)	4,524,859	99.3	1,656	4,523,203 (4,523,203)	99.2 (99.2)	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,408,573 (1,408,573)	1,398,113	99.3	511	1,397,602 (1,397,602)	99.2 (99.2)	
		介護納付金分	1,142,472 (1,142,472)	1,135,777	99.4	478	1,135,299 (1,135,299)	99.4 (99.4)	
	小 計	7,109,782,977 (7,107,782,977)	7,057,749	99.3	2,645	7,055,104 (7,055,104)	99.3 (99.3)		
	滞 納 繰 越 分	一 般 被保険者 国民健康 保 険 料	医療給付費分	707,305,255 (707,051,344)	338,828,304	47.9	915,088	337,913,216 (337,659,305)	47.8 (47.8)
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	257,080,156 (257,002,308)	99,501,828	38.7	672,970	98,828,858 (98,751,010)	38.4 (38.5)
			介護納付金分	119,027,862 (118,986,912)	43,497,230	36.5	1,840	43,495,390 (43,454,440)	36.5 (36.6)
		退 職 被保険者等 国民健康 保 険 料	医療給付費分	1,337,069 (1,337,069)	518,264	38.8	0	518,264 (518,264)	38.8 (38.8)
後 期 高 齢 者 支 援 金 分			390,973 (390,973)	158,355	40.5	0	158,355 (158,355)	40.5 (40.5)	
介護納付金分			304,852 (304,852)	100,390	32.9	0	100,390 (100,390)	32.9 (32.9)	
小 計		1,085,446,167 (1,085,073,458)	482,604,371	44.5	1,589,898	481,014,473 (480,641,764)	44.3 (44.3)		
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料		10,966,541,946 (10,956,785,241)	9,582,373,238	87.4	10,825,437	9,571,547,801 (9,561,792,106)	87.3 (87.4)		
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料		9,142,671 (9,142,671)	7,835,758	85.7	2,645	7,833,113 (7,833,113)	85.7 (85.7)		
合 計		10,975,684,617 (10,965,927,912)	9,590,208,996	87.4	10,828,082	9,579,380,914 (9,571,925,219)	87.3 (87.4)		

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。
 注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。
 注3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分1億7,214万円、滞納繰越分1,624万円、合計1億8,838万円の不足となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	平成 30 年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
94.37	6,355,207,377	△ 142,633,286	2,731,506	525,300,585	92.4 (92.4)	△ 28,919,170
100.00	206,303,261	0	0	0	100.0 (100.0)	11,700
92.26	1,920,445,576	△ 19,444,727	836,963	181,649,648	91.5 (91.6)	2,803,834
100.00	63,678,994	0	0	0	100.0 (100.0)	3,600
91.12	717,891,548	△ 10,138,406	432,262	80,867,372	90.2 (90.3)	1,201,345
98.26	4,479,410	43,793	0	35,529	98.5 (98.5)	157,293
98.11	1,381,951	15,651	0	10,971	98.5 (98.5)	60,482
98.07	1,120,422	14,877	0	7,173	98.6 (98.6)	50,748
	9,270,508,539	△ 172,142,098	4,000,731	787,871,278	92.2 (92.3)	△ 24,630,168
45.57	322,203,297	15,709,919	130,169,903	239,222,136	50.1 (50.1)	△ 2,651,258
46.85	120,405,581	△ 21,576,723	37,602,852	120,648,446	43.4 (43.4)	△ 20,185,984
45.01	53,556,009	△ 10,060,619	19,226,943	56,305,529	42.9 (42.9)	△ 8,688,186
54.52	728,970	△ 210,706	270,848	547,957	58.5 (58.5)	△ 203,587
54.62	213,549	△ 55,194	89,549	143,069	58.0 (58.0)	△ 66,346
47.91	146,055	△ 45,665	80,562	123,900	57.2 (57.2)	△ 60,413
	497,253,461	△ 16,238,988	187,440,657	416,991,037	47.9 (47.9)	△ 31,855,774
	9,759,691,643	△ 188,143,842	191,000,429	1,203,993,716	88.0 (88.1)	△ 56,424,119
	8,070,357	△ 237,244	440,959	868,599	93.9 (93.9)	△ 61,823
	9,767,762,000	△ 188,381,086	191,441,388	1,204,862,315	88.1 (88.1)	△ 56,485,942

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は360億3,385万円で、前年度（367億4,472万円）に比べ7億1,088万円、1.9%減少している。

減少額は次のとおりである。

諸支出金△4億5,259万円、△69.2%、国民健康保険事業費納付金△4億1,496万円、△3.3%、保健事業費△3,207万円、△9.5%。

増加額は次のとおりである。

総務費1億910万円、15.9%、保険給付費7,964万円、0.4%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 元 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	828,140,000	794,953,200	2.2	109,103,371	15.9	96.0	0	33,186,800
保 険 給 付 費	23,006,406,000	22,427,612,025	62.2	79,636,425	0.4	97.5	0	578,793,975
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	-	-	-	-	-	-	-	-
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	-	-	-	-	-	-	-	-
介 護 納 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
共 同 事 業 拠 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険 事業費納付金	12,305,214,000	12,305,212,209	34.1	△ 414,957,248	△ 3.3	100.0	0	1,791
保 健 事 業 費	339,925,000	304,981,269	0.8	△ 32,067,075	△ 9.5	89.7	0	34,943,731
諸 支 出 金	209,844,000	201,089,431	0.6	△ 452,592,317	△ 69.2	95.8	0	8,754,569
予 備 費	200,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	200,000,000
合 計	36,889,529,000	36,033,848,134	100.0	△ 710,876,844	△ 1.9	97.7	0	855,680,866

- ・ 予算現額に対する執行率は97.7%で、前年度(96.6%)に比べ1.1%増加している。

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 30 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
33,186,800	685,849,829	1.9	△ 58,041,323	△ 7.8	91.8
578,793,975	22,347,975,600	60.8	△ 901,931,774	△ 3.9	96.4
-	-	-	△ 89,348	皆減	-
-	-	-	△ 4,610,970,251	皆減	-
-	-	-	△ 16,949,188	皆減	-
-	-	-	△ 1,983,563,923	皆減	-
-	-	-	△ 9,831,032,385	皆減	-
1,791	12,720,169,457	34.6	12,720,169,457	皆増	98.6
34,943,731	337,048,344	0.9	26,832,211	8.6	96.8
8,754,569	653,681,748	1.8	336,503,778	106.1	99.5
200,000,000	0	0.0	0	-	0.0
855,680,866	36,744,724,978	100.0	△ 4,319,072,746	△ 10.5	96.6

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額87億720万円、歳出総額86億1,748万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は8,972万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（82億9,402万円）に比べ4億1,318万円、5.0%、歳出総額も前年度（82億3,759万円）に比べ3億7,990万円、4.6%増加している。
- ・ 当年度実質収支8,972万円から前年度実質収支（5,643万円）を差し引いた単年度収支は3,328万円の黒字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
歳入総額	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△ 0.8
歳出総額	8,617,484,215	4.6	8,237,587,769	4.7	7,867,729,177	2.4	7,686,701,991	6.5	7,216,660,757	△ 1.0
形式収支	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7	59,828,162	28.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7	59,828,162	28.8
単年度収支	33,284,487		5,946,350		△ 7,755,188		△ 1,588,235		13,383,667	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
平成 31年4月	380,834,851	380,834,851	559,548,654	559,548,654	△ 178,713,803
令和 元年5月	884,775,052	1,265,609,903	443,258,002	1,002,806,656	262,803,247
6月	507,322,112	1,772,932,015	448,318,334	1,451,124,990	321,807,025
7月	736,534,482	2,509,466,497	443,675,327	1,894,800,317	614,666,180
8月	524,707,884	3,034,174,381	471,238,025	2,366,038,342	668,136,039
9月	722,228,984	3,756,403,365	462,298,931	2,828,337,273	928,066,092
10月	595,920,970	4,352,324,335	816,390,834	3,644,728,107	707,596,228
11月	847,454,136	5,199,778,471	803,944,057	4,448,672,164	751,106,307
12月	549,295,486	5,749,073,957	807,827,773	5,256,499,937	492,574,020
令和 2年1月	771,931,772	6,521,005,729	936,275,323	6,192,775,260	328,230,469
2月	606,248,677	7,127,254,406	911,104,255	7,103,879,515	23,374,891
3月	1,320,360,853	8,447,615,259	1,468,238,953	8,572,118,468	△ 124,503,209
4月	210,260,854	8,657,876,113	41,782,333	8,613,900,801	43,975,312
5月	49,323,678	8,707,199,791	3,583,414	8,617,484,215	89,715,576

(2) 歳 入

- ・ 調定額87億8,859万円、収入済額87億720万円で、調定額に対する収入率99.1%は前年度(99.2%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は0.9%で、前年度(0.8%)と比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ5.2%、5.1%、5.0%、23.6%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ33.5%減少している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
予 算 現 額	円 8,745,246,000	5.2	円 8,316,471,000	4.8	円 7,932,403,000	2.4	円 7,748,353,000	6.3	円 7,286,249,000	△ 0.9
調 定 額	8,788,585,691	5.1	8,364,966,280	4.8	7,981,248,238	2.1	7,819,896,140	6.2	7,361,601,019	△ 0.9
収 入 済 額	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△ 0.8
不納欠損額	10,005,200	△ 33.5	15,036,822	△ 0.5	15,107,800	△ 9.1	16,615,100	△ 10.9	18,652,200	△ 4.2
収入未済額	80,069,300	23.6	64,805,200	15.6	56,055,722	△ 12.1	63,758,622	△ 12.2	72,648,700	△ 7.0
予算現額に対する収入率	99.6		99.7		99.8		100.0		99.9	
調定額に対する	収入率	99.1	99.2	99.2	99.0	98.8				
	予 算 率	99.5	99.4	99.4	99.1	99.0				
	収 入 率	0.9	0.8	0.7	0.8	1.0				

注1 令和元年度の収入済額は、保険料の還付未済額 8,688,600 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は87億720万円で、前年度（82億9,402万円）に比べ4億1,318万円、5.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金2億5,149万円、6.5%、後期高齢者医療保険料1億5,460万円、3.7%。

主な減少額は次のとおりである。

広域連合支出金△1,381万円、△47.9%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 元 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,290,308,000	4,366,846,100	4,285,460,200	49.2	154,600,200	3.7	△ 4,847,800	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	7,000	900	900	0.0	△ 300	△ 25.0	△ 6,100	12.9
広 域 連 合 支 出 金	20,632,000	15,011,480	15,011,480	0.2	△ 13,805,058	△ 47.9	△ 5,620,520	72.8
繰 入 金	4,145,208,000	4,125,208,000	4,125,208,000	47.4	251,492,000	6.5	△ 20,000,000	99.5
繰 越 金	56,431,000	56,431,089	56,431,089	0.6	5,946,350	11.8	89	100.0
諸 収 入	232,660,000	225,088,122	225,088,122	2.6	14,947,741	7.1	△ 7,571,878	96.7
合 計	8,745,246,000	8,788,585,691	8,707,199,791	100.0	413,180,933	5.0	△ 38,046,209	99.6

平成30年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
4,121,619,000	4,201,807,422	4,130,860,000	49.8	180,843,900	4.6	9,241,000	100.2
6,000	1,200	1,200	0.0	△ 6,300	△ 84.0	△ 4,800	20.0
29,932,000	28,816,538	28,816,538	0.3	△ 1,958,577	△ 6.4	△ 1,115,462	96.3
3,898,120,000	3,873,716,000	3,873,716,000	46.7	186,824,000	5.1	△ 24,404,000	99.4
50,484,000	50,484,739	50,484,739	0.6	△ 7,755,188	△ 13.3	739	100.0
216,310,000	210,140,381	210,140,381	2.5	17,857,107	9.3	△ 6,169,619	97.1
8,316,471,000	8,364,966,280	8,294,018,858	100.0	375,804,942	4.7	△ 22,452,142	99.7

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は86億1,748万円で、前年度（82億3,759万円）に比べ3億7,990万円、4.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金3億5,948万円、4.7%、保健事業費2,073万円、10.0%。

主な減少額は次のとおりである。

保険給付費△1,180万円、△7.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度(99.1%)に比べ0.6ポイント低下している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 元 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	211,829,000	184,391,973	2.1	12,218,231	7.1	87.0	0	27,437,027
分担金及び負担金	8,059,186,000	8,053,756,220	93.5	359,479,870	4.7	99.9	0	5,429,780
保 健 事 業 費	279,001,000	227,275,022	2.6	20,734,345	10.0	81.5	0	51,725,978
保 険 給 付 費	168,000,000	147,140,000	1.7	△ 11,800,000	△ 7.4	87.6	0	20,860,000
諸 支 出 金	7,230,000	4,921,000	0.1	△ 736,000	△ 13.0	68.1	0	2,309,000
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	8,745,246,000	8,617,484,215	100.0	379,896,446	4.6	98.5	0	127,761,785

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 30 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
27,437,027	172,173,742	2.1	18,746,866	12.2	95.6
5,429,780	7,694,276,350	93.4	320,574,990	4.3	100.0
51,725,978	206,540,677	2.5	8,209,536	4.1	79.3
20,860,000	158,940,000	1.9	22,880,000	16.8	100.0
2,309,000	5,657,000	0.1	△ 552,800	△ 8.9	85.7
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
127,761,785	8,237,587,769	100.0	369,858,592	4.7	99.1

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額251億6,274万円、歳出総額251億2,815万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は3,459万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(249億3,685万円)に比べ2億2,589万円、0.9%、歳出総額は前年度(246億7,005万円)に比べ4億5,810万円、1.9%増加している。
- ・ 当年度実質収支3,459万円から前年度実質収支(2億6,680万円)を差し引いた単年度収支は2億3,221万円の赤字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳 入 総 額	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7
歳 出 総 額	25,128,151,475	1.9	24,670,051,602	0.8	24,472,843,042	6.8	22,918,864,846	3.2	22,200,240,127	2.3
形 式 収 支	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6	396,070,720	100.3	197,745,577	△ 37.0	313,997,474	31.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6	396,070,720	100.3	197,745,577	△ 37.0	313,997,474	31.9
単年度収支	△ 232,210,149		△ 129,274,510		198,325,143		△ 116,251,897		75,857,795	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 31年4月	円 63,189,547	円 63,189,547	円 295,986,675	円 295,986,675	円 △ 232,797,128
令和 元年5月	3,042,893,784	3,106,083,331	2,086,730,904	2,382,717,579	723,365,752
6月	1,586,121,992	4,692,205,323	2,019,866,669	4,402,584,248	289,621,075
7月	2,953,990,202	7,646,195,525	2,054,249,840	6,456,834,088	1,189,361,437
8月	1,589,878,602	9,236,074,127	1,992,308,061	8,449,142,149	786,931,978
9月	2,395,596,294	11,631,670,421	2,059,266,740	10,508,408,889	1,123,261,532
10月	1,869,812,477	13,501,482,898	2,017,035,776	12,525,444,665	976,038,233
11月	2,383,375,201	15,884,858,099	2,118,345,150	14,643,789,815	1,241,068,284
12月	1,583,263,908	17,468,122,007	2,103,236,149	16,747,025,964	721,096,043
令和 2年1月	2,545,742,605	20,013,864,612	2,064,855,578	18,811,881,542	1,201,983,070
2月	1,587,540,717	21,601,405,329	2,066,068,975	20,877,950,517	723,454,812
3月	2,504,090,018	24,105,495,347	2,171,681,143	23,049,631,660	1,055,863,687
4月	824,670,130	24,930,165,477	2,055,469,013	25,105,100,673	△ 174,935,196
5月	232,572,059	25,162,737,536	23,050,802	25,128,151,475	34,586,061

(2) 歳 入

- ・ 調定額254億1,590万円、収入済額251億6,274万円で、調定額に対する収入率99.0%は前年度(98.9%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度(0.8%)と比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ1.4%、0.8%、0.9%増加している。
- ・ 不能欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ0.6%、5.6%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	25,619,774,000	1.4	25,275,759,000	0.7	25,106,128,000	5.1	23,888,042,000	2.0	23,417,819,000	4.7
調 定 額	25,415,904,868	0.8	25,203,347,528	0.2	25,143,203,832	7.5	23,397,497,830	2.6	22,797,239,477	2.7
収 入 済 額	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7
不 納 欠 損 額	75,633,280	△ 0.6	76,055,125	0.7	75,490,264	0.3	75,266,625	△ 4.3	78,638,719	9.2
収 入 未 済 額	188,152,042	△ 5.6	199,306,051	△ 4.8	209,270,751	△ 2.4	214,390,677	1.0	212,286,497	4.4
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.2		98.7		99.1		96.8		96.1	
調 定 額 対 する 収 入 率										
収 入 率	99.0		98.9		98.9		98.8		98.8	
予 算 積 算 率	100.8		100.3		99.9		102.1		102.7	
収 入 未 済 率	0.7		0.8		0.8		0.9		0.9	

注1 令和元年度の収入済額は、保険料の還付未済額 10,617,990 円を含む。

ア 款別歳入状況

・ 収入済額は251億6,274万円で、前年度（249億3,685万円）に比べ2億2,589万円、0.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金3億4,008万円、9.1%、国庫支出金1億8,051万円、3.4%、支払基金交付金7,495万円、1.2%。

主な減少額は次のとおりである。

都支出金△1億4,398万円、△4.1%、繰越金△1億2,927万円、△32.6%、保険料△9,985万円、△1.8%。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和元年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%	
保 険 料	5,536,322,000	5,724,349,951	5,473,003,585	21.8	△ 99,851,840	△ 1.8	△ 63,318,415	98.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	5,400	5,400	0.0	900	20.0	4,400	540.0
国 庫 支 出 金	5,445,859,000	5,534,448,665	5,534,448,665	22.0	180,508,404	3.4	88,589,665	101.6
支 払 基 金 交 付 金	6,528,472,000	6,411,046,665	6,411,046,665	25.5	74,952,176	1.2	△ 117,425,335	98.2
都 支 出 金	3,669,092,000	3,386,312,402	3,386,312,402	13.5	△ 143,983,524	△ 4.1	△ 282,779,598	92.3
財 産 収 入	74,000	73,546	73,546	0.0	△ 111,454	△ 60.2	△ 454	99.4
繰 入 金	4,158,979,000	4,076,204,680	4,076,204,680	16.2	340,084,440	9.1	△ 82,774,320	98.0
繰 越 金	266,796,000	266,796,210	266,796,210	1.1	△ 129,274,510	△ 32.6	210	100.0
諸 収 入	14,179,000	16,667,349	14,846,383	0.1	3,565,132	31.6	667,383	104.7
合 計	25,619,774,000	25,415,904,868	25,162,737,536	100.0	225,889,724	0.9	△ 457,036,464	98.2

平成30年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,488,355,000	5,839,355,141	5,572,855,425	22.3	339,315,910	6.5	84,500,425	101.5
1,000	4,500	4,500	0.0	△ 600	△ 11.8	3,500	450.0
5,346,664,000	5,353,940,261	5,353,940,261	21.5	△ 19,195,285	△ 0.4	7,276,261	100.1
6,443,967,000	6,336,094,489	6,336,094,489	25.4	△ 73,804,295	△ 1.2	△ 107,872,511	98.3
3,595,272,000	3,530,295,926	3,530,295,926	14.2	60,313,071	1.7	△ 64,976,074	98.2
185,000	185,000	185,000	0.0	0	0.0	0	100.0
3,993,033,000	3,736,120,240	3,736,120,240	15.0	△ 434,510,660	△ 10.4	△ 256,912,760	93.6
396,070,000	396,070,720	396,070,720	1.6	198,325,143	100.3	720	100.0
12,212,000	11,281,251	11,281,251	0.0	△ 2,509,234	△ 18.2	△ 930,749	92.4
25,275,759,000	25,203,347,528	24,936,847,812	100.0	67,934,050	0.3	△ 338,911,188	98.7

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は251億2,815万円で、前年度（246億7,005万円）に比べ4億5,810万円、1.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険給付費5億6,964万円、2.6%。

主な減少額は次のとおりである。

諸支出金△1億7,460万円、△63.2%。

- ・ 予算現額に対する執行率は98.1%で、前年度(97.6%)に比べ0.5ポイント上昇している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和元年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	664,698,000	631,058,347	2.5	39,497,159	6.7	94.9	0	33,639,653
保 険 給 付 費	23,129,400,000	22,792,156,509	90.7	569,638,857	2.6	98.5	0	337,243,491
地域支援事業費	1,670,137,000	1,569,670,332	6.2	47,044,065	3.1	94.0	0	100,466,668
基 金 積 立 金	33,408,000	33,407,524	0.1	△ 23,481,476	△ 41.3	100.0	0	476
諸 支 出 金	102,131,000	101,858,763	0.4	△ 174,598,732	△ 63.2	99.7	0	272,237
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	25,619,774,000	25,128,151,475	100.0	458,099,873	1.9	98.1	0	491,622,525

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 30 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
33,639,653	591,561,188	2.4	△ 525,910,535	△ 47.1	96.1
337,243,491	22,222,517,652	90.1	486,237,314	2.2	97.9
100,466,668	1,522,626,267	6.2	22,585,101	1.5	95.1
476	56,889,000	0.2	22,747,750	66.6	100.0
272,237	276,457,495	1.1	191,548,930	225.6	99.8
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
491,622,525	24,670,051,602	100.0	197,208,560	0.8	97.6

6 災害復旧特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,074万円、歳出総額1,074万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は0円となっており、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の0円となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(0円)に比べ1,074万円、歳出総額も前年度(0円)に比べ1,074万円皆増している。
- ・ 当年度実質収支(0円)から前年度実質収支(0円)を差し引いた単年度収支は0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円 10,742,000	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -
歳 出 総 額	円 10,742,000	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -
形 式 収 支	0	-	0	-	0	-
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	0	-	0	-	0	-
単 年 度 収 支	0		0		0	

- ・ 月別の資金収支状況は第45表のとおりである。

第45表 災害復旧特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 31年4月	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
令和 元年5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0
令和 2年1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	461,000	461,000	△ 461,000
3月	0	0	10,281,000	10,742,000	△ 10,742,000
4月	0	0	0	10,742,000	△ 10,742,000
5月	10,742,000	10,742,000	0	10,742,000	0

(2) 歳 入

- ・ 調定額1,074万円、収入済額1,074万円で、調定額に対する収入率は100.0%である。
- ・ 収入未済率は0.0%である。
- ・ 予算現額は前年度と同様、調定額および収入済額は前年度に比べそれぞれ皆増している。

第46表 災害復旧特別会計歳入状況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増 前年度 減率	金 額	対増 前年度 減率	金 額	対増 前年度 減率
予 算 現 額	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 皆増
調 定 額	10,742,000	皆増	0	-	0	-
収 入 済 額	10,742,000	皆増	0	-	0	-
不 納 欠 損 額	0	-	0	-	0	-
収 入 未 済 額	0	-	0	-	0	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 0.7		% 0.0		% 0.0	
調定額に対する	収入率	100.0	-	-	-	-
	予算積算率	13,963.9	-	-	-	-
	収入未済率	0.0	-	-	-	-

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は1,074万円で、前年度(0円)に比べ1,074万円、皆増している。
増加額は次のとおりである。
- 繰入金538万円、皆増、都支出金536万円、皆増。

第47表 災害復旧特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和元年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
繰入金	1,500,000,000	5,384,000	5,384,000	50.1	5,384,000	皆増	△ 1,494,616,000	0.4
都支出金	0	5,358,000	5,358,000	49.9	5,358,000	皆増	5,358,000	-
合計	1,500,000,000	10,742,000	10,742,000	100.0	10,742,000	皆増	△ 1,489,258,000	0.7

平成30年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,074万円で、前年度(0円)に比べ1,074万円、皆増している。
増加額は次のとおりである。
災害復旧費1,074万円、皆増。
- ・ 予算現額に対する執行率は0.7%で、前年度(0.0%)に比べ0.7ポイント上昇している。

第48表 災害復旧特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 元 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
災 害 復 旧 費	1,500,000,000	10,742,000	100.0	10,742,000	皆増	0.7	0	1,489,258,000
合 計	1,500,000,000	10,742,000	100.0	10,742,000	皆増	0.7	0	1,489,258,000

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 30 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
1,489,258,000	0	-	0	-	0.0
1,489,258,000	0	-	0	-	0.0

7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	m ² 1,245,804.86	m ² 10,402.83	m ² 10,237.67	m ² 165.16	m ² 1,245,970.02
行政財産	1,153,280.99	10,264.14	9,707.05	557.09	1,153,838.08
普通財産	92,523.87	138.69	530.62	△ 391.93	92,131.94
建 物	817,040.26	21,507.79	7,101.91	14,405.88	831,446.14
行政財産	783,035.88	21,507.79	5,606.31	15,901.48	798,937.36
普通財産	34,004.38	0.00	1,495.60	△ 1,495.60	32,508.78

増減の主なもの (行は行政財産、普は普通財産を示す)

【土地】

《増》

・旧荏原第四中学校敷地②(行、引受)	7,614.37m ²
・災害対策ゆたか職員待機寮敷地(行、引受)	877.93m ²
・災害対策伊藤職員待機寮敷地(行、引受)	571.41m ²
・東品川海上公園拡張敷地(行、買入)	128.81m ²
・防災生活圏促進事業防災広場用地(行、買入)	125.47m ²

《減》

・旧荏原第四中学校敷地(行、引継)	7,614.37m ²
・災害対策ゆたか教職員待機寮敷地(行、引継)	877.93m ²
・災害対策伊藤教職員待機寮敷地(行、引継)	571.41m ²
・旧荏原児童遊園敷地(普、売払)	92.78m ²

【建物】

《増》

・城南小学校校舎(行、建設)	8,245.77m ²
・障害児者総合支援施設(行、建設)	6,874.88m ²
・旧荏原第四中学校校舎(行、引受)	1,773.94m ²

《減》

・旧荏原第四中学校校舎(行、引継)	1,773.94m ²
・旧大崎図書館(普、解体)	1,325.16m ²

イ 動 産

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	個 3	個 0	個 0	個 0	個 3

ウ 物 権

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	m ² 6,546.12	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	4	1	0	1	5
商 標 権	14	6	0	6	20

オ 有価証券

区 分	平成30年度末 現 在 額	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000 円	0 円	0 円	0 円	445,550,000 円
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 ケーブルテレビ品川株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	12,000,000	0	0	0	12,000,000
合 計	2,851,550,000	0	0	0	2,851,550,000

カ 出資による権利

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000 円	0 円	0 円	0 円	470,000,000 円
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上	台 数	台 1,175	台 172	台 51	台 121	台 1,296
	金 額	円 2,839,301,029	円 377,942,159	円 89,411,009	円 288,531,150	円 3,127,832,179

(3) 債 権

区 分		平成 30 年度末 現 在 額	令和元年度中増減			令和元年度末 現 在 額
			増	減	差引増減	
		円	円	円	円	円
奨 学 金 貸 付 金		146,165,492	5,710,000	34,631,421	△ 28,921,421	117,244,071
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		23,042,374	432,000	3,000,208	△ 2,568,208	20,474,166
品 川 介 護 福 祉 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金		131,956,100	32,900,000	37,238,400	△ 4,338,400	127,617,700
南 大 井 老 人 保 健 施 設 建 設 費 貸 付 金		506,568,000	0	27,068,000	△ 27,068,000	479,500,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金		144,161	431,265	144,161	287,104	431,265
東 京 臨 海 高 速 鉄 道 臨 海 副 都 心 線 建 設 資 金 貸 付 金		1,355,000,000	0	180,000,000	△ 180,000,000	1,175,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		37,313,000	0	3,707,000	△ 3,707,000	33,606,000
西 五 反 田 高 齢 者 施 設 等 建 設 費 貸 付 金		706,397,000	0	31,552,000	△ 31,552,000	674,845,000
株 式 会 社 品 川 都 市 整 備 公 社 貸 付 金 (福 祉 の イ ン フ ラ 整 備)		9,884,000	0	739,000	△ 739,000	9,145,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		705,074	1,387,560	480,747	906,813	1,611,887
社 会 福 祉 法 人 こ う ほう え ん 貸 付 金		107,360,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	96,624,000
八 潮 南 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金		118,450,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	108,440,000
荏 原 歯 科 医 師 会 貸 付 金		3,600,000	0	900,000	△ 900,000	2,700,000
合 計		3,146,585,201	40,860,825	340,206,937	△ 299,346,112	2,847,239,089

(4) 基金

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減			令和元年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	1,033,828,499	30,000,000	793,828,499	△ 763,828,499	270,000,000
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
地 域 振 興 基 金	641,117,543	1,582,704	4,199,000	△ 2,616,296	638,501,247
公 共 施 設 整 備 基 金	35,291,124,000	7,466,070,000	2,300,000,000	5,166,070,000	40,457,194,000
財 政 調 整 基 金	17,836,076,000	1,251,281,000	0	1,251,281,000	19,087,357,000
減 債 基 金	10,378,782,000	16,913,000	737,158,000	△ 720,245,000	9,658,537,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	22,019,603,000	5,007,829,000	2,500,000,000	2,507,829,000	24,527,432,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,722,482,157	33,407,524	130,000,000	△ 96,592,476	1,625,889,681
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,010,100,000	15,100,000	600,000,000	△ 584,900,000	1,425,200,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	0	0	0	1,500,000,000
合 計	95,959,466,499	13,822,183,228	7,065,185,499	6,756,997,729	102,716,464,228

第5 付帯意見

1 総括意見

令和元年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

令和元年度において、その決算状況（執行率）は一般会計ベースで94.7%（30年度94.8%）となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業もあるが、概ね高い執行実績をあげていると言える。

次に、令和元年度に掲げた重要施策について述べる。

その1は、「にぎわいの拡充」についてである。

まず、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成と観光資源の充実である。

区内各地において、区の3競技応援キャラクターと観光大使シナモロールとのコラボレーションにより、その機運を盛り上げた。また、水辺の魅力を楽しめるよう、目黒川および京浜運河に架かる橋梁のライトアップ、五反田船着場の整備を行った。

次に、地域や区民活動への支援である。町会・自治会が地域において新たな事業を持続的に展開できるよう活動定着化事業補助金を新設した。

さらに、地域経済と消費税率の改定に伴う対応である。

AI（人工知能）やIoT（物のインターネット）等技術革新が進む中、「五反田バレー」における企業連携のためのネットワーク支援や魅力発信事業等、今後成長が見込まれる情報通信業に対して支援を強化した。また、プレミアム付区内共通商品券を秋には5億円に増額して消費喚起を行い、中小企業事業者への緊急資金としては、経営変化対策資金を新設した。

その2は、「防災対策」についてである。

新たな課題への対応として、平成30年北海道胆振東部地震における大規模停電を教訓に、災害時における情報入手手段の確保のため、庁舎や地域センターといった区施設や避難所等に、非常用電源の確保と携帯電話の充電器等を配備した。平成30年の大阪府北部を震源とする地震ではコンクリートブロック塀の倒壊による事故があったことから、元年度は塀の除却に加え軽量フェンス等の新設助成を行った。また、浸水への備えとして、溢水を遮断する防止板を立会川下流部に設置した。

加えて、「しながわ防災ハンドブック」「品川区防災地図」を区内全戸に配布し、区民の防災意識の高揚を図ってきた。

その3は、「福祉と健康の充実」についてである。

まず、施設整備である。

品川児童学園の改築により障害児者総合支援施設が元年10月に開設した。また、区の支援のもと民間事業者により、元年4月に特別養護老人ホーム、2年3月に認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護施設を併設した複合施設が開設された。

次に、高齢者の住まいである。

30年度に開始した高齢者住宅生活支援サービスについては、元年度は所得制限の撤廃等対象要件を拡大した。さらに、高齢者等住宅確保が困難な方々への支援を行うため、不動産事業者等の協力により「居住支援協議会」を設立した。

さらに、障害者福祉である。

心身障害者福祉会館においては、医療的ケアが必要な重症心身障害者を受け入れるための支援体制を整備、また、通所困難な障害者の利用ニーズに応えるため訪問型訓練を開始した。相談体制の強化としては、在宅介護支援センターによる相談支援を2事業所で、民間事業者による相談支援を4事業所で開始した。

そして、健康である。

元年度は、募集人員・対象年齢を拡大し、しながわ健康ポイント事業のさらなる充実を図った。そして新たに、45歳と55歳の区民を対象とした眼科検診、新生児に対する聴覚検査の公費負担、成人男性を対象とした風しん予防接種、小・中学生を対象としたインフルエンザワクチン接種費用の助成をそれぞれ開始した。

その4は、「子育ての支援と教育の推進」についてである。

待機児童対策については、938人の受入枠を拡大した。区立児童相談所については、令和6年度の開設に向けて人材確保を含めた具体的な検討を進めている。

教育環境については、学校施設老朽化と就学人口増加への対応として、芳水小、城南小および幼稚園、後地小、鮫浜小、浜川小および幼稚園、第四日野小の改築を進め、芳水小は2年5月に全工事が完了した。

その5は、「基本施策と基盤整備」についてである。

まず、平和と人権、協働である。

元年度は、5年ぶり6回目の人権に関わる意識調査を実施した。協働については、各団体の活動内容を冊子にまとめ情報共有を図った。

次に、猛暑への対応である。

災害時の避難所となる学校体育館の全てにおいて、計画的な空調設備の設置を開始した。屋外での対応としては、庁舎、しながわ中央公園等に微細ミスト発生装置を設置した。

さらに、まちづくりである。

旧JR広町社宅跡地のまちづくりについては、JR東日本と協議し検討を進めている。また、新浜川橋北公衆便所等で「おもてなしトイレ」を整備、鉄道事業者と連携し東急大井町線下神明駅および戸越公園駅に鉄道駅可動式ホーム柵を設置した。

そして、環境課題、暮らしの安全と安心への対応である。

元年度は、戸越公園内に(仮称)品川区立環境学習交流施設の整備に向けての設計検討を開始した。また、町会・自治会が設置している防犯カメラについて、新たに修理費用の補助を行った。

その6は、「行財政改革のさらなる推進」についてである。

区が推進する働き方改革「しながわ〜く」について、職員が業務の終了時間を設定する「宣言カード」を導入した。学校では、教員の負担軽減に向けてスクールサポートスタッフを全校に配置し、戸籍住民課では、混雑緩和と利便性向上のため証明交付窓口のリニューアルを行った。

一方、台風や新型コロナウイルス感染症等をはじめとする危機事象については、予備費充用による機動的な財政出動を行い、迅速な対応を行った。

これまで様々な課題に取り組んだ結果、品川区の人口は40万人を突破し、さらに、2年4月に

策定した新たな長期基本計画のもと、「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」の実現に取り組んでいるところである。

令和元年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

まず、はじめに、歳入の確保に係る新たな手法による取り組みと経済的影響を受ける区民への配慮についてである。

区は、「水辺千本桜計画」において、ふるさと納税制度を活用した寄付を呼びかけ、元年度は118本の桜を植樹した。また、子どもの食の支援事業についてもクラウドファンディングを活用し、目標金額300万円を大きく超える寄付を受け、フードバンクや企業と連携し、ひとり親家庭等へ食品を配布する「しあわせ食卓事業」を開始した。今後も、税外収入等の手法を活用した事業運営を工夫してほしい。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、収入が悪化している世帯や企業が多数ある。税や保険料の徴収にあたっては、個々の事情を十分に勘案した対応をお願いしたい。

次に、予算編成のあり方と事務事業の執行についてである。

町会・自治会の会館建設等に係る助成事業を例にすると、29年度41.0%、30年度41.6%、元年度18.5%と、複数年にわたり当初予算に対する執行率が低い事業が見受けられる。議決された予算について100%執行する責任を行政が負うことは明らかであり、実績に基づく当初予算の算定、必要に応じた補正予算の措置等、今一度予算編成のあり方について再考されたい。

なお、社会状況等の激変により、中止や縮小を余儀なくされた事業も多い。区は、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした事業の見直しにより行財政改革を推進しているが、影響の長期化が懸念される中、このような時こそ真に必要な事業の選択や予算規模の見直しを行う好機と捉えていただきたい。

その3は、災害時における情報伝達についてである。

各自治体が感染症対策に取り組みつつ災害対策を行うという難しい舵取りが迫られている状況の下、令和2年7月豪雨等、数十年に一度の自然災害が日本列島の各地で発生している。自治体の第一の責務として、「区民の生命と財産を守ること」が挙げられるが、その中で、特に課題となり国をはじめ取組みを進めているのが、災害時における情報伝達のあり方についてである。

区は、「ケーブルテレビ品川」、「FMしながわ」といったメディアやSNS等により情報提供を行ってきたが、区民がいかに早く「命を守る行動」をとれるよう、精度の高い情報をスピーディーに発信することが、今まで以上に求められている。例えば、防災行政無線のさらなる音質向上、デジタルサイネージや生活安全サポート隊青色回転灯付パトロール車のスピーカーの活用等、あらゆる手段を駆使し、迅速かつ正確な情報発信に努められたい。

その4は、オリンピック・パラリンピックと観光についてである。

オリンピック・パラリンピックの機運醸成を進める中、区内開催・応援の3競技を中心に区は地域や団体との関係を構築してきた。競技大会の開催は延期されたが、これまで築いてきた有形・無形の財産を、レガシーとして次世代に引き継いでほしい。

また、「品川区都市型観光プラン」に基づき施策を展開してきたが、今後、インバウンド需要

が見込めない中、いわゆる「安・近・短」にシフトする等、既存の観光資源を生かしウィズコロナ時代を見据えた観光施策について着実に推進してほしい。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は477億7,788万円で前年度（451億8,817万円）に比べ25億8,971万円、5.73%上昇している。現年課税分の収入率は99.08%で前年度（99.28%）に比べ0.20ポイント低下し、滞納繰越分は64.48%で前年度（66.90%）に比べ2.42ポイント低下している。その結果、全体の収入率は98.77%となり前年度（98.98%）に比べ0.21ポイント低下している。なお、29年度からの全体の収入率は、29年度98.98%、30年度98.98%、元年度98.77%と、ペイジー、クレジットカード、LINE Payといった納付手段の拡充により依然高い数値を維持している。（87頁、表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B / A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C / A (%)
令和 元年度	現年課税分	47,932,744,098	99.09	47,492,925,816	99.08	446,034,099	0.93
	滞納繰越分	441,960,329	0.91	284,955,943	64.48	134,349,992	30.40
	合 計	48,374,704,427	100.00	47,777,881,759	98.77	580,384,091	1.20
平成 30年度	現年課税分	45,227,462,528	99.07	44,903,193,934	99.28	332,052,997	0.73
	滞納繰越分	425,949,792	0.93	284,980,059	66.90	120,031,828	28.18
	合 計	45,653,412,320	100.00	45,188,173,993	98.98	452,084,825	0.99

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度7億8,022万円減少し、歳出総額も対前年度7億1,088万円減少し、単年度収支において6,934万円の赤字（前年度10億8,216万円の赤字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、繰入金、都支出金は対前年度それぞれ17.7%、0.3%増加、また、国庫支出金は、システム改修に伴い34,915.4%増加したものの、繰越金、国民健康保険料が対前年度それぞれ65.8%、3.0%減少したため、全体として対前年度2.1%の減少となっている。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、総務費、保険給付費が対前年度それぞれ15.9%、0.4%と増加したものの、諸支出金、国民健康保険事業費納付金、保険事業費が対前年度それぞれ69.2%、3.3%、9.5%と減少したため、全体として対前年度1.9%の減少となっている。

元年度の保険料の対調定収納率は87.36%で前年度（88.13%）に比べ0.77ポイント低下している。このうち現年度分は92.08%で前年度（92.31%）に比べ0.23ポイント低下したが、依然として高い収納率を達成することができた。これらは、特別区民税と同様に納付手段の拡充によるところが大きい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度2億2,589万円増加、歳出総額は対前年度4億5,810万円増加し、単年度収支においては2億3,221万円の赤字（前年度1億2,927万円の赤字）となって

いる。歳入については、都支出金、繰越金、保険料が対前年度それぞれ4.1%、32.6%、1.8%減少しているが、繰入金、国庫支出金、支払基金交付金が対前年度それぞれ9.1%、3.4%、1.2%増加し、全体として対前年度0.9%の増加となっている。

一方、歳出については、諸支出金、基金積立金が対前年度それぞれ63.2%、41.3%減少しているが、支出総額の90.7%を占める保険給付費が対前年度2.6%増加し、全体として1.9%の増加となっている。

令和元年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く）は95.42%で前年度（95.28%）に比べ0.14ポイント上昇している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

災害復旧特別会計は、歳入総額、歳出総額それぞれ対前年度1,074万円皆増している。

平成29年度に創設された同会計は、元年度の台風15号および19号に伴う被災への対応として初めて執行された。引き続き国・都の動向を注視しつつ、災害時における弾力的かつ迅速な執行をお願いしたい。

以上、令和元年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。元年度は、特別区税が前年度の486億円を27億円（5.6%）上回る等歳入は堅調に推移したが、消費税率の引上げや新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化している。日本銀行の金融政策等により景気の下支えを試みているものの、实体经济そのものが低迷し、今後も特別区民税や都区財政調整交付金の減収が予想されることから、より慎重な行財政運営が求められる。

例えば、コミュニティバスの導入に際しては、収支や利用者数等を十分に考慮した評価指標を事前に確立し、事業開始後の評価によっては、規模の縮小・拡大や見直し等、柔軟に対応されたい。

ここで、区の会計事故について意見を述べる。

区が、会計処理の効率的な事務執行を図るため、指定金融機関の新しいシステムを導入してから3年余が経過したところである。このような状況の中、2年4月、公金振込みに関する事故が発生し、区民の信頼を損ねたことは誠に遺憾である。二度とこのような事故を起こさないよう、再発防止にあたっては、業務遂行のためのマニュアルの見直しと徹底および組織体制の整備等に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症への対応についてである。

区は、PCRセンターの設置、「しながわ活力応援給付金」の創設等独自の施策を展開してきた。そして、感染防止の最前線に対応にあっている保健師をはじめとする保健所職員、区民生活を支える清掃事務所職員、今なお休校によるカリキュラムの遅れを取り戻すべく尽力している教職員等、区職員全員が各々の立場で果たすべき職務を遂行されていることに敬意を表するとともに、これを機に得られた知見を、是非今後のリスクマネジメントおよび危機管理対応に生かしていただきたい。

「The night is long that never finds the day」（マクベス第4幕第3場 作ウィリアム・シェイクスピア）。長きにわたるかもしれない混沌の時代に、区職員の一人ひとりが「明けない夜はない」と肝に銘じ、この難局に一丸となって立ち向かうことを期待する。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

令和元年度普通会計(決算統計)の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額1,837億7,974万円、歳出総額1,786億6,702万円で、形式収支は51億1,272万円の黒字(対前年度1.5%の減)となっており、翌年度へ繰越すべき財源3,763万円を差引いた実質収支は50億7,509万円の黒字(対前年度2.2%の減)となっている。また、単年度収支(当年度実質収支-前年度実質収支)は1億1,290万円の減、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は8億8,955万円の増となっている。

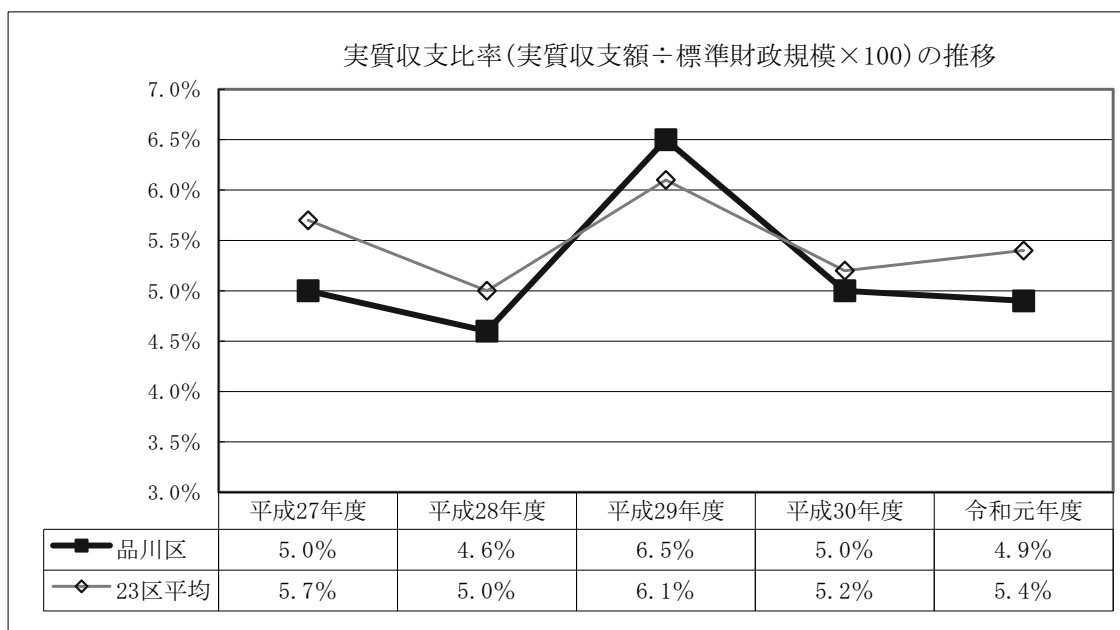
表2 普通会計決算状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	183,779,737	171,688,025	12,091,712	7.0
歳出総額 B	178,667,021	166,500,037	12,166,984	7.3
形式収支(A-B) C	5,112,716	5,187,988	△75,272	△1.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	37,627	0	37,627	皆増
実質収支(C-D) E	5,075,089	5,187,988	△112,899	△2.2
単年度収支 F	△112,899	△1,013,825	900,926	
財政調整基金積立金 G	1,002,445	1,251,281	△248,836	△19.9
繰上償還金 H	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支(F+G+H-I) J	889,546	237,456	652,090	
基準財政需要額	93,898,007	96,182,680	△2,284,673	△2.4
基準財政収入額	52,103,809	50,354,991	1,748,818	3.5
標準財政規模	102,628,959	104,531,184	△1,902,225	△1.8

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は4.9%で、前年度(5.0%)に比べ0.1ポイント低下している。

23区の平均値(5.4%、速報値)と比べると0.5ポイント下回っているが、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

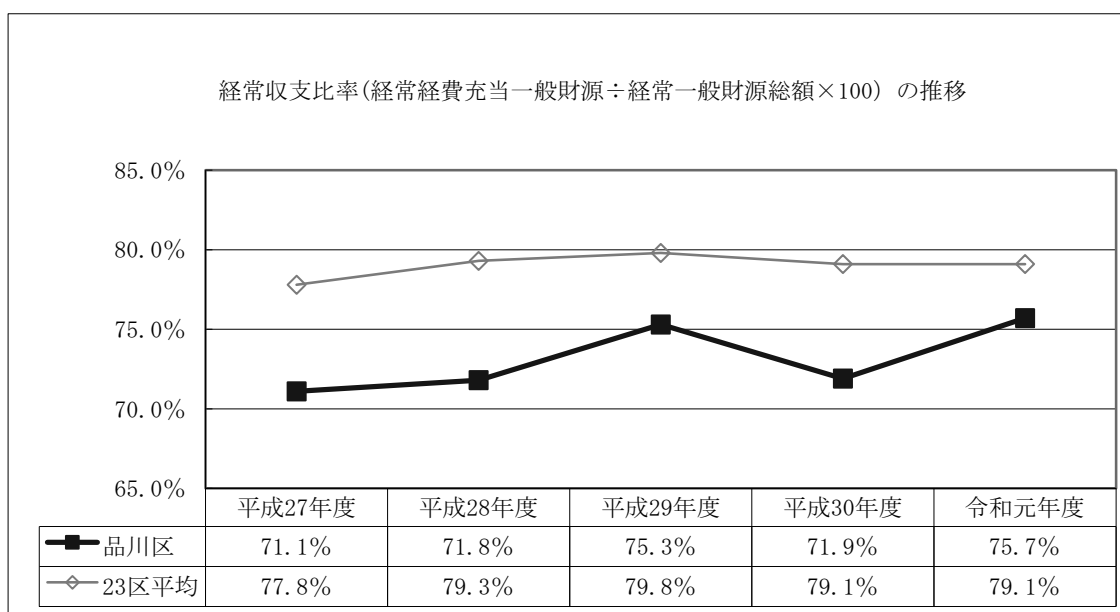
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は75.7%で、前年度(71.9%)に比べ3.8ポイント上昇している。これは、経常一般財源総額は、特別区税の増(約27億円)、子ども・子育て支援臨時交付金の増(約9億円)、特別区交付金(特別交付金)の増(約3億円)、特別区交付金(普通交付金)の減(約40億円)、地方消費税交付金の減(約4億円)等により約7億円減少したものの、経常経費充当一般財源は、扶助費の増(約20億円)、物件費の増(約17億円)等により約37億円増加したためである。

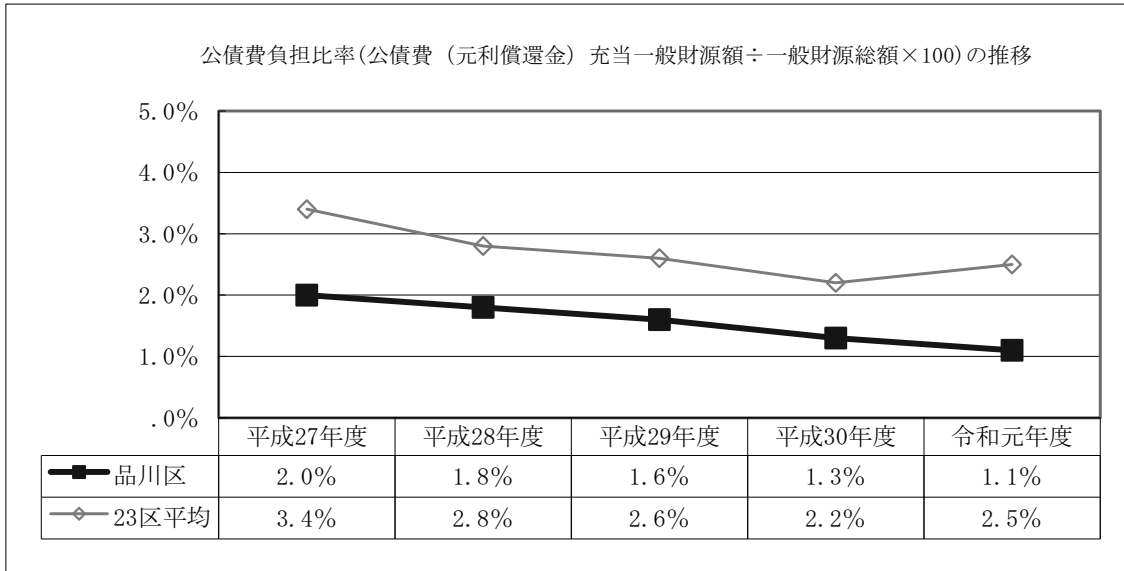
23区の平均値(79.1%、速報値)と比べると3.4ポイント下回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は1.1%で、前年度(1.3%)に比べ0.2ポイント低下している。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は13.6%で、前年度(14.6%)に比べ1.0ポイント低下している。これは、23区の平均値(15.4%、速報値)と比べると1.8ポイント下回っている。また、人件費の経常収支比率は20.2%で、前年度(20.2%)と同様である(図4、93頁、表3参照)。平成14年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、平成22年度はプラスになったが、平成23年度からはふたたびマイナスとなっている(93頁、表4参照)。

図4 人件費比率

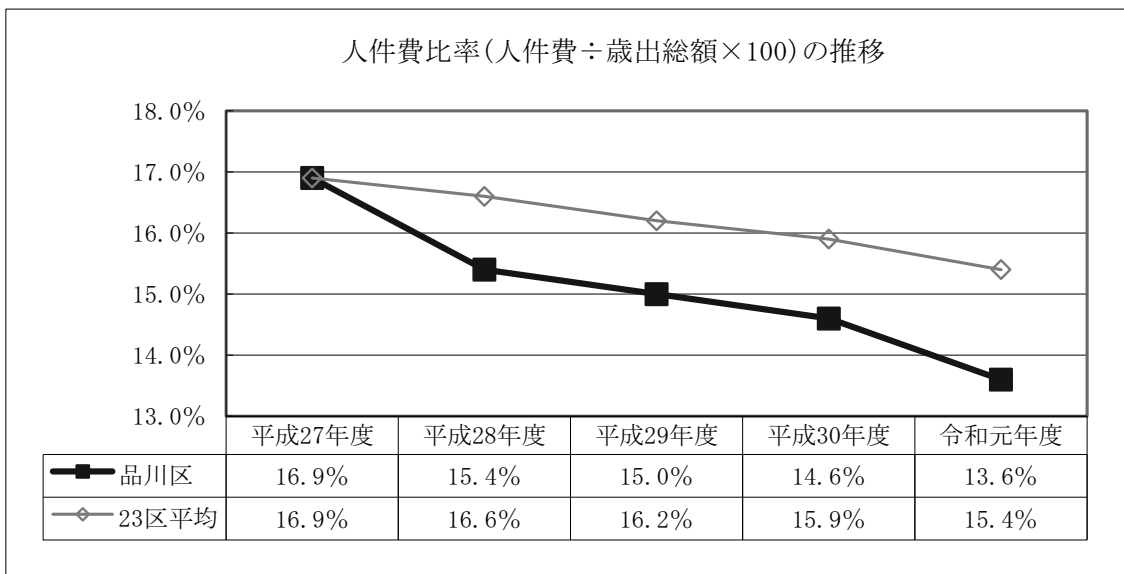


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	%	%	%	%	%
品川区	20.2	20.2	21.8	22.0	22.4
23区平均	-	22.4	23.1	23.5	23.0

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,565 (103.3)	2,529 (101.9)	2,508 (101.0)	2,461 (99.1)	2,483 (100.0)
対前年度増減	36	21	47	△22	△4
財調対象人員	2,602 (102.1)	2,578 (101.2)	2,567 (100.7)	2,558 (100.4)	2,548 (100.0)
自主財源人員	△37 (56.9)	△49 (75.4)	△59 (90.8)	△97 (149.2)	△65 (100.0)

注1 () 内の数値は平成27年度を100とした指数である。

2 職員数=現員-国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分(令和元年度はそれぞれ55人、13人)。

3 職員数は介護保険事業分を含む(令和元年度は20人)。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く(令和元年度はそれぞれ43人、8人)。

以上、令和元年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

令和元年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和元年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 2 年 9 月 4 日

品川区監査委員 島 田 幸太郎

同 森 井 じゅん

同 本 多 健 信

同 高 橋 伸 明

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参 考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金
 - 11 文化スポーツ振興基金
 - 12 災害復旧基金

第2 審査実施の時期

令和2年7月 1日から
令和2年8月20日まで

第3 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別表 1

用品基金

保有状況（令和元年度末）			運用状況（令和元年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基金 回転数 B/A	払出差益
	現金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 215,970,639	円 216,125,545	回 14.40	円 154,906

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保有状況（令和元年度末）			運用状況（令和元年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		公共料金 支払額 B	収 入 額	基金 回転数 B/A	円 0
	現金	未収金				
円 270,000,000	円 268,289,680	円 1,710,320	円 1,450,945,799	円 1,449,235,479	回 5.37	

別表 2

区分	基金	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減	
			増	減
基金運用型		円	円	円
	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
合計		285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減	
			増	減
基金積立型		円	円	円
	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	1,033,828,499	30,000,000	793,828,499
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	0
	地域振興基金	641,117,543	1,582,704	4,199,000
	公共施設整備基金	35,291,124,000	7,466,070,000	2,300,000,000
	財政調整基金	17,836,076,000	1,251,281,000	0
	減債基金	10,378,782,000	16,913,000	737,158,000
	義務教育施設整備基金	22,019,603,000	5,007,829,000	2,500,000,000
	介護給付費等準備基金	1,722,482,157	33,407,524	130,000,000
	文化スポーツ振興基金	2,010,100,000	15,100,000	600,000,000
災害復旧基金	1,500,000,000	0	0	
合計		95,674,466,499	13,822,183,228	7,065,185,499

令和元年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 154,906
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	1,710,320		0
	現金	268,289,680	普通預金 268,289,680	
285,000,000				154,906

令和元年度末 現在高	保有状況			運用益金
	預金先	保有内訳		
円 41,353,300	金融機関 (1行)	預金	円 41,353,300	円 4,135
270,000,000	金融機関 (2行)	預金	270,000,000	0
200,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等	200,000,000	46,521
3,000,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等	3,000,000,000	5,124,726
638,501,247	金融機関 (1行)	預金 政府保証債等	353,501,247 285,000,000	170,650
40,457,194,000	金融機関 (5行)	預金 国債 政府保証債等	14,909,529,740 5,987,663,010 19,560,001,250	45,129,092
19,087,357,000	金融機関 (1行)	預金 政府保証債等	3,562,514,500 15,524,842,500	25,742,464
9,658,537,000	金融機関 (2行)	預金 政府保証債等	2,821,138,250 6,837,398,750	16,470,835
24,527,432,000	金融機関 (4行)	預金 政府保証債等	11,777,567,000 12,749,865,000	8,335,260
1,625,889,681	金融機関 (2行)	預金	1,625,889,681	73,546
1,425,200,000	金融機関 (1行)	預金	1,425,200,000	80,977
1,500,000,000	金融機関 (1行)	預金	1,500,000,000	0
102,431,464,228				101,178,206

